

沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会
記録

<第2号>

平成22年第1回沖縄県議会（2月定例会）

平成22年3月4日（木曜日）

沖 縄 県 議 会

沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会〈第2号〉

開会の日時

年月日 平成22年3月4日 木曜日
開 会 午前11時2分
散 会 午後4時20分

場 所

第4委員会室

議 題

- 1 陳情平成21年第74号の5及び陳情第13号
- 2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）について）

出席委員

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	仲 田 弘 毅 君
委 員	浦 崎 唯 昭 君
委 員	池 間 淳 君
委 員	仲 村 未 央 さん
委 員	渡久地 修 君
委 員	糸 洲 朝 則 君
委 員	奥 平 一 夫 君
委 員	赤 嶺 昇 君

委員 上里直司君
委員 玉城義和君

委員外議員 なし

欠席委員

なし

説明のため出席した者の職・氏名

企画部長	川上好久君
企画調整統括監	平良敏昭君
文化環境部長	知念健次君
福祉保健部長	奥平啓子さん
農林水産部長	比嘉俊昭君
観光商工部産業振興統括監	久場長武君

○当銘勝雄委員長 ただいまから、沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会を開会いたします。

陳情平成21年第74号の5外1件及び本委員会付議事件新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立に係る沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、企画部長の出席を求めています。

まず初めに、陳情平成21年第74号の5外1件及び沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）について一括して審査を行います。

ただいまの陳情について、企画部長の説明を求めます。

なお、継続の陳情については、前定例会以降の新しい事実についてのみ説明をお願いいたします。

川上好久企画部長。

○川上好久企画部長 沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会の陳情案件につきまして、お手元の資料1陳情に対する説明資料により、処理方針を御説明申し上げます。

表紙をめくっていただきまして、陳情説明資料の目次がございますが、継続の陳情が1件、新規の陳情が1件、合計2件となっております。

そのうち、陳情第74号の5平成21年度「離島・過疎地域促進に関する要望事項」に関する陳情につきましては、前回の処理方針から変更はございませんので、説明を省略いたします。

それでは、2ページをお開きください。

陳情第13号「沖縄21世紀ビジョン」における「美ぎ島美しや」圏域の振興策の拡充・強化に関する陳情につきまして、その経過・処理方針等を御説明いたします。

なお、陳情中、第1から6までございますが、それぞれの担当部長等から説明させていただきましますのでよろしくお願ひします。

それでは記の1について、御説明いたします。

沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）では、離島の持つ総合力の発揮という観点から「航路・航空路の運賃の低減化に向けた新たな仕組みを構築するとともに、東アジア地域等との国際航空・海上ネットワークの形成を進める。」としております。

次年度以降、ビジョン及び総点検結果を踏まえ、新たな計画等の策定に向けて取り組んでいく予定であり、具体的な振興策等については、その中で議論してまいりたいと考えております。

3ページをお開きください。

記の2について、御説明いたします。

先島航路については、船舶会社の廃業により、旅客及び貨物輸送に一部影響が出ているところですが、同社の担っていた航路の再開は、現時点では困難な状況にあります。

しかしながら、海上交通の維持確保は、県民生活の安定や産業振興の面から欠くことのできない重要な課題であり、沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）においても、海洋島嶼県沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築は、克服すべき沖縄の固有課題として位置づけております。

県としましては、今後、基本計画及び実施計画を策定していく中で、先島航路の課題解決に向けた振興策についても検討してまいります。

記の4について、御説明いたします。

沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）において、離島は排他的経済水域の確保や豊富な海洋資源の存在など我が国の国益を担う地域として、海洋島嶼県としての価値を再確認し、離島力を高めていく取り組みを促進すると明記されております。

そのためには、各離島の実情や特性を踏まえた総合的離島振興策の促進や、排他的経済水域等の起点になっている外海離島の保全・管理・振興に対する新たな措置などの国の対応もしくは国の協力・支援の導入等が必要であり、今後、新たな計画を策定する中で議論し、検討していくこととしております。

○当銘勝雄委員長 奥村啓子福祉保険部長。

○奥村啓子福祉保険部長 それでは、福祉保健部関係陳情の処理方針について御説明申し上げます。

資料の3ページをお開きください。

記の3について御説明いたします。

3 離島の医療体制については、医師等の医療スタッフの確保、遠隔医療等の充実及び緊急医療体制の改善等を図ることとしています。そのため、琉球大学医学部の地域枠学生の拡充、離島地域等への医師派遣等による医師等の確保、遠隔医療情報システム及び休日・夜間診療所等の整備を実施していきます。

基本計画及び実施計画の策定に当たっては、上記の内容を盛り込んでいきたいと考えております。

以上で、説明を終わります。

○当銘勝雄委員長 知念健次文化環境部長。

○知念健次文化環境部長 それでは、資料の3ページから4ページにかけての記の5について、御説明いたします。

離島における循環型社会を構築するためには、一般廃棄物処理施設等の基盤整備の促進を初め、3R一排出抑制、再使用、再生利用の促進や、海岸漂着ごみ対策などが大きな課題となっております。

このことから、海岸漂着ごみについては、国の地域グリーンニューディール基金を活用して、平成21年度から平成23年度にかけて回収事業に着手しているところです。

さらに、沖縄21世紀ビジョンにおいても、沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島推進戦略として、離島社会の持続的発展のため廃棄物の適正

処理、海岸漂着ごみ対策を位置づけております。

県としましては、ビジョン策定後の基本計画、実施計画においても、これらの施策を反映させていきたいと考えております。

○当銘勝雄委員長 久場長武観光商工部産業振興統括監。

○久場長武観光商工部産業振興統括監 それでは、観光商工部関連の陳情について、御説明いたします。記の6でございます。

県は、複数の市町村が共同で取り組む観光圏整備計画の作成を支援するため、市町村が行う観光圏整備に関する基礎調査に要する経費、観光圏整備計画作成経費等の一部を助成する補助制度を、平成21年度から平成22年度の2カ年事業として創設したところであります。

これを受けて、八重山圏域の3市町が、次年度共同して観光圏整備計画を作成する予定であったところ、観光圏整備事業費補助金の新規採択が平成22年度で終了するなど、国の支援制度が変更されたことから、現在、観光圏整備計画の作成について関係市町村の間で、改めて協議が進められているところであります。

県としましては、その動向を見守るとともに、引き続き情報収集に努め、適宜関係市町村に助言を行っていききたいと考えております。

○当銘勝雄委員長 川上好久企画部長。

○川上好久企画部長 以上、陳情案件につきまして、御説明いたしました。

続きまして、沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）につきまして、御説明いたします。

お配りしてある資料2 沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）をごらんいただきたいと思います。これにつきましては、平成20年9月に沖縄県振興審議会に諮問して以来、総合部会における通算14回に及ぶ審議を経て、去る2月2日に沖縄県振興審議会から答申をいただいたところであります。

また、この間沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会で進捗状況等を説明するとともに、県議会本会議においても議論を積み重ねていただけてきたところです。

それでは、資料3 沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）の概要を使って説明させていただきます。

資料の1ページをごらんください。

ビジョンの構成ですが、全体を第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部の3部立てにしてあります。

第Ⅰ部は、ビジョン本体ともいうべきもので、1 はじめに、でビジョンの意義等を整理し、2 基本理念では県民が共有する基本的な考えや価値観を示してあります。

また、3 めざすべき将来像では、県民が望む将来の姿を示すとともに、その実現に向けて重視すべき要素と基本的課題を明らかにし、4 将来像実現に向けた推進戦略を整理してあります。さらに、5 克服すべき沖縄固有の課題と対応方向を示し、最後に6 ビジョンの実現に向けての中で、県民や行政の役割等を整理してあります。

第Ⅱ部は、第Ⅰ部の推進戦略に対応する将来像実現に向けた展開方向を示し、第Ⅲ部は、本ビジョン策定の基礎となった、沖縄経済の現状と可能性、時代潮流、県民アンケート等の概要を掲載してあります。

2ページをごらんください。

沖縄21世紀ビジョンは、県民が描く将来への思い、あるべき姿をベースに策定するもので、おおむね20年後の沖縄を展望し、県民全体で描く初めての長期構想であります。

一昨年来、県民アンケートや高校生作文コンクール、全市町村でのワークショップの実施などを通じ、各地域・各層から多くの貴重な御意見、御提言をいただきました。

これらを集約し5つの将来像を描くとともに、沖縄県振興審議会等において議論を重ね、去る2月2日に答申を受けたところであり、3月末までに策定する予定です。

3ページをごらんください。

めざすべき将来像については、県民が望む将来像に関する具体的な意見を自然環境、歴史、伝統、文化、風景、風土など、キーワードごとに整理し、(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島という将来像を設定しております。

4ページについては、心の豊かさ、健康・長寿、安全、安心などのキーワードをもとに、(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島という将来像を設定しております。

同様に、5ページについては、(3) 希望と活力にあふれる豊かな島という将来像を、6ページについては(4) 世界に開かれた交流と共生の島という将来像を、7ページについては、(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島という将来像をそれぞれ設定してあります。

8ページをごらんください。

ビジョンの基本理念を21世紀に求められる人権尊重と共生の精神をもとに、時代を切り拓き、世界と交流しともに支え合う平和で豊かな美ら島おきなわを創造する、としており、この基本理念には、時代を切り拓くには、未来に向けた県民の姿勢、世界と交流には、ヒト、モノ、情報が行き交う沖縄、ともに支え合うには、県民のユイマール精神、平和には、悲惨な体験を踏まえた県民の願いや世界への平和の発信、豊かさには、心豊かで希望と活力のある社会の創造、美ら島には、県民が理想とする沖縄などの県民の思いが込められています。

9ページをごらんください。

ここから14ページまでは、それぞれの将来像ごとに基本的課題とそれに対応する推進戦略を取りまとめております。

9ページの目指すべき将来像（1）沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島の3）独特の歴史、伝統、文化の復興と創造の基本的課題として、歴史、伝統、文化、県民性等をどう守り、適切に継承・活用していくかを挙げており、それに対応する推進戦略（2）沖縄伝統文化・芸術の創造と活用の柱として、沖縄のよさと認識される精神文化を貴重な地域資源として保全・継承しつつ、普遍的価値観として発信し、国際交流など様々な分野で生かすとしています。

10ページをごらんください。

目指すべき将来像、（2）心豊かで、安全・安心に暮らせる島の1）健康・長寿の復活の基本的課題として健康・長寿の沖縄をどのように復活するかを上げており、それに対応する推進戦略（1）食・風土・技術を生かした健康・長寿地域づくりの柱として、沖縄の食文化や風土等の健康資源を再評価・活用するとともに、世界に誇れる健康・長寿おきなわを実現するとしています。

11ページをごらんください。

目指すべき将来像、（3）希望と活力にあふれる豊かな島の3）沖縄を牽引する新しい産業の育成の基本的課題として那覇空港の国際物流ハブ機能をどう活用していくか、低炭素・環境分野、健康・長寿分野、高度医療分野を初めとする次世代産業クラスターの形成・創出をどのように図っていくかを上げており、12ページで、それに対応する推進戦略（3）沖縄新・リーディング産業育成の柱として、那覇空港及び那覇港を基軸とする国際物流拠点の形成を促進し、空港機能の強化等により、国際物流や流通加工等の新たな臨空・臨港型産業の集積誘導を図る、沖縄科学技術大学院大学を中核とした知的クラスターの形成により、ライフサイエンス、医療・健康分野の最先端科学技術を応用した新たな産業創出を図るとしています。

また、そのほかの課題として、1) 21世紀の万国津梁の実現、2) 地域に根ざした産業の振興、4) 雇用の創出と人材の確保、5) 離島力の発揮、6) 基地返還跡地の活用、7) 資金の確保を上げており、それらに対応する推進戦略も同様に整理してあります。

13ページをごらんください。

目指すべき将来像(4) 世界に開かれた交流と共生の島の3) 科学の振興と世界への協力・貢献の基本的課題として国際的な課題解決に向け、沖縄の特性とこれまでの経験・知識等をどう生かし、貢献していくかを上げており、それに対応する推進戦略 3) 科学の振興と知の集積による国際貢献拠点形成の柱として、海洋島嶼県として積極的に貢献し、外交分野における国との新たな連携・協力関係を構築するなど戦略的・継続的な取り組みを進めるとしています。

14ページをごらんください。

目指すべき将来像(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島の2) 個性をはぐくむ教育の基本的課題として家庭教育及び学校教育、地域社会における教育はどうあるべきかを上げており、それに対応する推進戦略 2) グローバルな教育先進地域づくりの柱として、理解力、判断力、人間力等を重視し、国際性と個性を涵養する教育システムを拡充するとしています。

15ページをごらんください。

ここからは、克服すべき沖縄の固有課題と対応方向について整理してあります。

(1) 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編については、狭小な沖縄に広大な米軍基地が存在し続けており、沖縄は我が国の安全保障の大半を担い続けてきたが、その負担のあり方は、我が国全体の大きな課題であり、負担の公平は図られなければならないとしています。また、沖縄は戦後、米軍基地に県土の枢要部分を占有されたことにより、生活環境、交通インフラなど様々な面で歪んだ都市構造を余儀なくされており、今後の大規模な基地返還跡地については、日米両政府の責任の下に跡利用が適切に進められなければならないとしています。

①大規模な基地返還跡地については、沖縄の8割以上の人口が集中する中南部都市圏において、大規模な基地返還が予定されていることから、跡利用を円滑・最適に進めるため、特別立法を含む新たな仕組み・法制度の創設を図ることや基地跡地等を活用した軌道系を含む新たな公共交通システムや骨格的な道路網の整備により、都市交通ネットワークの再編・構築と交通結節機能を形成すること、また、国際機関の誘致などによる国際貢献・強力機能の構築やリサ

ーチパーク等の拠点形成を図り、新たな産業の立地を推進することとしています。

16ページをごらんください。

(2) 離島の新たな展開についてですが、①生活基盤の充実強化として、教育、保健・医療、交通、情報通信、水の確保や廃棄物処理など、各種生活基盤の充実強化や、安心して子供を生み育て、教育を受けさせ、かつ割高な生活コストの低減など、離島に住み続けることができる条件を抜本的に整えること、さらには、電線の地中化など、防災対策の強化、交流人口増大による地域の活性化などに取り組むこととしています。

17ページをごらんください。

②離島が持つ総合力の発揮として、航路・航空路の運賃低減化に向けた新たな仕組みづくりや農林水産業と観光産業の連携強化による離島の魅力発信の強化、良質な観光と地域が潤う仕組みづくり等に取り組むこととしています。

また、③重要性を増す離島の新たな位置づけとして、我が国の排他的経済水域の確保、貴重な海洋資源の存在等を踏まえ、国土に準ずる重要な地域として、新たな枠組みの導入を図ることとしています。

18ページをごらんください。

(3) 海洋島嶼県沖縄を結ぶ交通ネットワークの構造についてですが、①交通体系の整備として、広大な海域に散在する島々を結ぶ交通手段が海路と空路に限られ、そのコストが人的・物的な移動の大きな障害となっているため、航路・航空路の運賃低減化を図る新たな仕組みの構築等が必要としています。

また、②交通体系の整備に向けて重視すべき視点として、低炭素島嶼社会の実現と、少子高齢化・人口減少社会への対応を上げています。

19ページをごらんください。

(4) 沖縄における地域主権と道州制のあり方として、①地方分権から地域主権への展開、②将来像実現に向けた地域主権のあり方、③将来像実現に向けた道州制のあり方について整理しており、地域主権のあり方の中で21世紀ビジョンの実現においてこそ、地域主権の思想が活かされる、沖縄の地理的・歴史的特性を生かし、沖縄の潜在力をより引き出し、我が国の発展の一翼を担うため、一国二制度的な各種制度や一括交付金など自由度の高い財源措置の構築が求められるとしています。

20ページをごらんください。

ここでは、ビジョンの実現に向けた(1)県民、市町村・県の協働体制として、県民との協働、企業との協働、市町村との連携、ユイマールの新たな仕組みづくりについて整理しています。

また、(2) 国と県の役割として、不均衡状態にある安全保障体制の是正、島しょ経済の克服の努力と制度の充実、シマチャビ克服の努力と支援措置について整理しています。

21ページをごらんください。

ここからは、第Ⅱ部になりますが、第Ⅰ部の推進戦略に対応する将来像実現に向けた展開方向を整理してあります。

22ページをごらんください。

(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島推進戦略の2) 沖縄伝統文化・芸術の創造と活用の展開方向として、歴史・伝統文化等の掘り起こしや再評価を含め、地域資源として保全しながら、観光、教育等に持続的に活用し適切な継承・発展を図る。沖縄の観光リゾート地としての質の向上、新たな産業と雇用の創出に向け、芸術文化、エンターテインメント文化、食文化など文化産業を戦略的に創造・育成するなどを上げております。

23ページをごらんください。

(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島推進戦略の1) 食・風土・技術を生かした健康・長寿地域づくりの展開方向を示しています。

また、24ページには、(3) 希望と活力にあふれる豊かな島推進戦略の1) 21世紀の万国津梁形成の展開方向を示しています。

それから、25ページでは、3) 沖縄新・リーディング産業育成の展開方向として、沖縄科学技術大学院大学等を中核とする知的クラスターと連携した新たな産業として、健康・医療産業クラスターの戦略的形成、国内大都市や東アジア主要都市への農水産物等の流通チャネルの構築等による総合的マーケティング力の強化とともに、那覇空港を基軸とした国際物流拠点としての新たな展開などを上げております。

26ページでは、5) 海洋島しょ圏を支える離島力の発揮の展開方向を示しています。

27ページをごらんください。

(4) 世界に開かれた交流と共生の島推進戦略の3) 科学の振興と知の集積による国際貢献拠点形成の展開方向として、食料、エネルギー、医療など多くの課題に直面する国際社会への貢献に向けて、様々な分野における技術の高度化や研究機関の集積、環境、エネルギー、水、医療、防災、防疫等のアジア・太平洋地域の共通課題への協力・貢献などを上げております。

28ページでは、(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島推進戦略の展開方向を示しています。

29ページをごらんください。

ここからは、第Ⅲ部で、沖縄21世紀ビジョン策定の基礎となった、1 沖縄経済の現状と可能性、2 時代潮流、3 県民アンケート等の概要を整理してあります。

30ページをごらんください。

1 沖縄経済の現状と可能性では、米軍施政権化での27年と復帰後38年を経て、2010年となる今日の経済的な立ち位置を産業構造、基地経済、財政、社会資本、労働、県民所得、復帰前の状況など様々な角度から照らしだし、現状認識の参考とするため、(1) 地域特性を生かす経済活動と特色ある産業構造、(2) 低下している基地経済の比重、(3) 低下傾向にある公的支出の構成割合について、31ページで、(4) 進んできた社会資本整備の状況、(5) 厳しい雇用情勢と豊富な労働力、(6) 1人当たり県民所得の水準について、32ページで、(7) 人口増加がもたらす2020年までの経済成長予測、(8) 今後の展開、(9) 補足一終戦から復帰までの沖縄の状況について、各項目ごとに整理してあります。

33ページをごらんください。

2の時代潮流では、(1) 少子・高齢化・人口減少の到来、(2) 温暖化など地球規模での環境変化の深刻化、(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展について整理してあります。

34ページをごらんください。

県民アンケート等の概要では、各地域・各層からの県民意見を収集するために実施した県民アンケート、市町村ワークショップ、高校生作文コンクール、観光客アンケート、それぞれの概要を整理してあります。

以上、沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）につきまして、御説明いたしました。

御審査のほど、よろしく願いいたします。

○当銘勝雄委員長 企画部長の説明は終わりました。

これより各陳情及び沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）についてに対する質疑を一括して行います。

質疑に当たっては、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

なお、質疑・答弁に当たっては、挙手により委員長の許可を得てから行うようお願いいたします。

質疑はありませんか。

仲村未央委員。

○仲村未央委員 きょうはビジョンの総括的な質疑に、集中審査になっておりますので、これまでの私の質疑も含めて、その確認も含めながらやっていきたいと思っておりますので、お願いいたします。

まず、今回のこのビジョンの検討に当たって、県民アンケート—県民の声を重視されたという経過がとても大事であろうと思っているんです。そして、そのアンケートを見ますと、どの項目をとっても断トツで自然環境を守るべきである。そして将来においても、戦略として自然環境を据えるべきである。ということが、非常に私は今回のビジョンの特徴であると見ているわけです。特に、あなたが望む沖縄の将来像とはというところで、皆さんが私たちに提供している資料の112ページにあります。自然環境808件、ほかの項目とは比較にならないぐらいの、自然環境に対する将来戦略としてのとらえ方が顕著だと思うんです。これは、高校生の作文にもそうですし、観光客のアンケートにもそうで、全部の項目で自然環境断トツなんです。そういう意味で、ぜひお尋ねしたいんですが、こういった今の状況の中で、この自然環境が全面に出ていて、ビジョンの取りまとめも冒頭から自然ということが出ているわけです。そして、6ページ、7ページの中身を見ますと、生物多様性を守ると。これは単に地域の課題にとどまらないんだと、国際的な潮流でもあるというくだりが出てきます。そして、特に干潟の埋め立てなど、7ページの冒頭からですが、水辺の開発と利用については、これまで以上に慎重であるべきであり、新たなルールづくりが課題であるというところがありますね。ここでいう新たなルールというのは、ほかの県にはない沖縄型とか沖縄モデルとか、そういった先進的な仕組みをつくるということ想定しているのか。これを素直に読むとそう読めるわけです。これを、どういうところまで今踏み込んで想定しているのかというのを、まず確認したいと思っております。

○川上好久企画部長 企画部のほうで総括的なお答えをさせていただきますが、干潟の埋め立ての、それから水辺開発等々についてルールづくりが課題ということが書いてございますが、これは基本的な方向として位置づけておりますので、これについては基本的な具体的な施策、やり方については次の計画の段階で、より細かく議論はされていくんだらうと思っておりますが、ただ47ページ以降に、将来像実現に向けた展開方向という形で、これは具体的にそうやるという話ではなくて、そのイメージ的に、展開のイメージをここに随分いろんなことを書き込んでございます。この中で、例えば自然環境の再生、干潟の公共事業を実施していくとか、あるいは環境と経済発展の両立する仕組みづくりを考えていくとか、そういうあらあらな方向性が示されております。それから48ペ

ージには、干潟の埋め立てなど開発事業における環境保全に関する新たな規制ルールを設定を検討すると書かれておりまして、これに基づいて基本計画をつくる段階で議論していくことになろうかと思います。

○仲村未央委員 なぜ、それをお尋ねしたかという、本会議の代表質問でも、このビジョンを踏まえて文化環境部長にお尋ねいたしました。そして、いろんな具体的に聖域化の話も載っていますし、今後の展開として新たなルールを含めて検討されるのかということを知っているわけです。そして、それに対しては従来の域を全く超えないような範囲の答弁しか返ってこないものですから、そこら辺は、本当に県民の意見を反映させて、ビジョンを実現させる気があるのかどうかということを確認したいまでですので、ぜひみずから取りまとめた、しかも県民の意思を反映させていくということの決意を、ぜひ文化環境部長からもお答えいただきたいと思います。

○知念健次文化環境部長 トータルとしては、今、企画部長が答弁したとおりでと思います。我々環境部門として、干潟も含めて自然環境の保全を、開発部門とどういう形で保全していくかということが課題であるということは十分認識していますので、それを今どういう形で、持続性がある開発、あるいは持続性がある保全というか、それをどういう形で実現されていくかということが、このルールづくりの上でも十分検討されていくべきだという認識は、十分持っているつもりです。

○仲村未央委員 今の干潟のことだけではなくて、その環境が、今回のアンケートに出ていますよということ踏まえて、沖縄の独自性をむしろ発揮できるような、守れるような主体的な取り組みを、ぜひ書いてあることを実現してほしいということでもありますので、ぜひよろしくお願いします。

それから、基地のことについて何度も、この委員会で質疑を繰り返しておりますが、資料2の32ページに固有課題として認識が書かれております。32ページの一番最後に「さらに在日米軍再編協議での合意に基づく大規模な基地返還が実現した後も、広大な米軍基地が残る」と、そして「米軍基地の整理・縮小を着実に進め、平和で豊かな沖縄を目指す」となっているわけですね。この認識をまず聞きたいんですが、これはたとえ在日米軍再編合意で大規模な基地返還が実現したとしても、まだ広大な基地が残りますよと。これは、さらに整理・縮小が必要ですよという、そういった米軍再編でいう嘉手納基地より南の在沖米軍基地の返還という、大規模な返還が実現しても、なお課題は残るという

ことで理解してよろしいでしょうか。

○川上好久企画部長 いろんな国際情勢も含めて、その場その場の議論はあるかもしれませんが、現時点での県民意見、それから沖縄県振興審議会での議論を取りまとめた総体としての意見は、今、委員が言われるとおりです。

○仲村未央委員 その大規模な返還が実現しても、課題が残るとというのが今のビジョンの認識であるとするならば、非常に気になるのは県民の望む声の中にある、13ページです。この中に、希望と活力にあふれる豊かな島という整理の中で、県民が望む将来の姿というのが出ていますね、この中に基地について県民の声として「大規模な米軍基地の返還が実現し、基地問題がなくなっている」ということが出てくるわけです。これは、まさに企画部長がおっしゃるような大規模な米軍基地の返還が実現しても、なお基地問題として整理・縮小が必要であるという認識と、この県民の声とが合わないんです。県民は、大規模な米軍基地の返還が実現したら、基地問題がなくなるというふうに書いているわけです。それで、この件について県民は本当に大規模な米軍基地の返還が実現したら、基地問題がなくなっていると声を発しているのか、まずその確認をお願いします。

○川上好久企画部長 基地に関しては、実にさまざまな意見がございます。これは、これまでの本会議等でも御紹介をしたとおりです。まず、沖縄県振興審議会等での意見を少し御紹介申し上げますと、まず20年というスパンで考えるビジョンの中で、現実問題として、2030年までにすべての基地が返還されているという状況は考えにくいという意見、それから、そうは言いながらも嘉手納基地より南の基地はないと想定すべきという意見とか、しかしまた一方では、さまざまな議論があっても基地は縮小していく、あるいはまたビジョンではあるべき県土の姿として基地のない沖縄を主張すべきという、さまざまな意見があるわけです。また、県民の意見の中では、基地が全面返還された平和な島というものとか、基地跡地を花畑にする奇跡の花の島だとか、そういうものがある一方では、米軍基地相手のビジネスなど、基地があることによる経済効果、雇用効果もある。あるいは、米軍基地を排除するのではなく国際交流等に活用していくことも重要、これもまた県民の声としてあるわけです。そういう声と大規模な基地返還が実現し基地問題のない島、これもある意味では非常に切実な話として、声として上がってきているわけですが、そういうさまざまな声をどう取りまとめていくかということで、実は私ども非常に苦心をしているわけ

でございます、こういう中から県民の思いの部分というものを集約した声というのは、こういう大規模な基地返還を実現し基地問題のない島というものが、1つの声として代表される話なんだろうということと、それからまた、20年後というビジョンというものを位置づけるときに、どういう形で整理をすればいいのか、そこは非常に文言として苦心をした部分でございます。そういう意味では、きょうお示ししている形で整理をしているわけですが、そこもぜひまた、御意見があれば、意見として承っていきたいと思います。

○仲村未央委員 私が聞きたいのは、県民の声として基地問題がなくなっているという状態は、基地が全面返還されたときに基地問題がなくなっているという認識が、文章としてつながるのではないですか。基地が全面返還されており基地問題がなくなっているというのだったらわかるんです。これが、大規模な米軍基地の返還が実現し基地問題がなくなっているというのは、ビジョンの、さっき言った県の認識とも全然違うわけですよ。県は、大規模な米軍基地の返還が実現してもなお課題は残りますよと言っているのに、県民が本当に大規模な米軍基地の返還が実現したら基地問題なくなっていますよと言っているんですか、こういうアンケート結果なんですか。私たちがいただいている資料には、そういう基地問題のない島とか基地のない島。全面返還された島とか、そういった声も出ているのに、なぜこの文章がこういう一文でつなげる必要があるのかということを知っているわけです。

○川上好久企画部長 大規模な基地返還が実現をして基地問題のない島という言葉が、全体のトーンを代表する県民の声であるかどうかと、これもまたいろんな意見があるかと思うんです。ただ、この中に書いてあるのは、まず20年という1つのスパンと、そしてもう一つ県民の声というものの、基地が必要か必要ではないかとか、これが必要悪かとか、そういう話は別にして、やはり戦後65年あるいは復帰後40年近いという、やはり沖縄というもののありよう、他都道府県との比較の中で見たときに、基地問題というものに絶えず追いまくられる県民という、これはいろんな形が出るわけですが、そういう基地問題のない島というものは、県民の正直な声ではないかと思います。そういう意味では、こういう整理の仕方も適切なのかと、我々としては判断しております。

○仲村未央委員 どちらなんですか。つまり資料2の32ページでは、大規模な基地返還が実現した後も米軍基地は残りますと、そしてさらに課題がありますと、基地縮小を進めていきますということを書いてあるから、大規模な返還だ

けでは基地問題がなくなるということの認識ではないですよ、と最初に確認したわけです。だけれども皆さんは、県民は大規模な米軍基地の返還が実現したら基地問題がなくなっているというふうに声として出ているのに、そういった整理になるのか。そこはやはり県民の声は県民の声で、率直に基地問題がなくなっているということ、もっと純粹に、基地がないから基地問題がなくなっているというふうにとらえるのが普通ではないんですか。

○川上好久企画部長 先ほど申し上げたように県民の意見というのは非常に多様であるわけです。中には、基地と共存する島というのも県民の声として上がってきているわけです。そして非常に極端な声である中で、要するに県民の声を拾い上げてまとめ上げていくときの形として、どれがふさわしいのか、そして20年というスパンを置きながら整理をするという話で、なおかつまた沖縄の米軍基地が過重負担であることは、ほぼすべての県民がある程度共有している話、部分だと思えます。そういうことも頭に入れながら整理をすると、こういう形になると。そして平和で豊かな沖縄を目指すというものの中に、さまざまな県民の声は包含されていると理解しています。そして、全面的に基地がなくなっているという方々もいる。そしてまた、ある程度これは必要だという方々もいる。そういうさまざまな声を、平和で豊かな沖縄を目指すというものの中に包含していく、そういう整理を現時点でやらざるを得ないと判断をしています。

○仲村未央委員 大規模な米軍基地の返還が実現している状態を基地問題がなくなっているとは言わないでしょう、ということをおは先ほどから聞いているわけです。それは、皆さんがそういう認識を資料2の32ページに書いてあるわけです。ですので、そういった声が本当にあったのかということをおは聞いているのは、基地問題がなくなっている状態というのは、基地が全面返還された状態を、県民の声として上げてくるのが自然だと思っているんです。そしてこれは前に指摘したときにも、皆さん最初は一9月の段階では、「嘉手納基地より南の在沖米軍基地の返還が実現しており」というのが県民の声だと言ったから、それはどうなんですかと言ったら、これに書きかえてきたわけですよ。県民の声がアンケートの集約の仕方でそんなにころころ変わるんでしょうか。実際に、基地問題に対して全面返還を求める声と基地との共存を目指したいという声との割合等出していますか。どちらが多数側の意見なのか、多様な意見とおっしゃるけれども、本当にこういった一文でつなげてしまっているのか。

○川上好久企画部長 今、比率という話は整理はしていないんですが、ただしかしビジョンという性格上、少数だから無視していいという話ではないと思います。やはり基本はさまざまな県民の声というのをすくい上げていく必要はあるんだろうと思います。その中で、基地の評価の仕方は非常に難しい部分はあるんですが、ただ、全体として過重な基地負担であるということは、このビジョン全体としてさまざまところで、やはりこれは記述はされていると思います。今ここの部分だけが非常にクローズアップされているわけですが、例えばはじめにの部分だとか、あるいは固有課題の部分での基地に関する記述の部分、それからビジョン実現に向けての部分とか、そういうところでは非常に県民全体の思いの部分というものは記述をしながら、そして、2030年に基地が全くななくなっている、それが無いものを目指すというところまで言い切るかどうかという、そこは文章として、なかなか県民の声を、いろんなものがあるということとを前提にしたときに、そういう整理ではなくて、そういうことも含めて、先ほど申し上げたような包含するような記述にしたほうがいいのではないかとということで整理しているわけです。

○仲村未央委員 平行線ですので、この県民の声として、皆さんはどれぐらいの件数があって、どういった割合でというのも出さない、少数派の声もあるということで、これは別に私は少数派の声を否定するものではないんですが、やはりビジョンの構成全体の流れからすると、やはり基地が全面返還されて基地問題がなくなっているとするのが、県民の声としてあったのではないかと。そして、これは従来の資料からも明確にそのような声がありましたと、皆さんがそのキーワードを拾ってきている中からもあったから、私は基地が全面返還されて基地問題がなくなっているというのが、県民の声として、あるべき姿として望んでいるのではないかとというふうに1つ思います。それが前提で、皆さんは32ページに、大規模な返還が実現した後も広大な米軍基地が残っていると、これはさらに整理・縮小を着実に進めて平和で豊かな沖縄を目指すという文章に、私はつながっていくものだと思っていますので、これは意見として強く申し上げておきたいと思います。

○川上好久企画部長 今、委員が言われた、基地が全面返還された平和な島という意見もございます。それは先ほど申し上げたとおりです。この意見もあるし、また基地と共存する島という意見もあったりするわけです。どれを無視するという、極端な話になると、どちらかをとるとどちらかが消えてしまうという、そういう整理になってしまう部分をどうやるかという、そのところを私

は申し上げている。しかしながら、全体としては平和でありたい、豊かでありたいというのは、県民の姿勢としてあるだろうという形で、さまざまな県民の思いというものは、そういう表現として整理をさせていただいたということです。今、委員が言われる御意見も承りながら、またもう一度検討させていただきます。

○仲村未央委員 ぜひ、大規模な基地返還が基地問題がないというふうには、イコールで結ばれることについて、私は非常に懸念をしますので、そこはぜひ強い意見として要求したいと思います。それから個別の課題として、ここには出てこないんですが、個別の課題として、なぜ入らないのかという疑問がある項目があって、認識も含めて伺いたいんですが、沖縄の子供たちを取り巻く環境の問題、これは、私は沖縄の固有課題、個別の特徴的な課題としてとらえるべき課題ではないかと思っています。そして、復帰後40年近くにおわたって、ずっと沖縄振興計画が行われてくる中においても、例えば待機児童の問題などは、全国と比較にならないぐらいの待機児童率なんです。平均でいっても4倍、これはずっと全国一の待機児童を抱えていると、もう恒常的な課題になってしまっているんです。これ沖縄振興策も入れて、今いろんな改善をしている中であっても、その解決がいまだ見えない。これは、やはりこれまでの取り組みの弱さもあると思いますし、やはり沖縄の特別な課題として、ここで議論をする必要があるのではないかと思っていますが、その点について認識と議論の経過をお尋ねいたします。

○川上好久企画部長 企画部のほうではどうしても総括的な話になるんですが、そういう子育ての話は非常に議論として出ておりました。そして、その部分というのは、例えば55ページ、56ページに、55ページの下の方から56ページの上の方に、子育てセーフティーネットという項目の中で展開方策として、こんなものが必要かということを書いてございます。そして56ページの上から2つ目に、待機児童の解消、ひとり親家庭の就業・生活環境の向上とか、そういう形で、これが必要だと政策課題として入れといて、あとは計画を策定する中で、さらに詳しい議論をしていくという考え方を持っております。少し具体的な話は担当部のほうに回答してもらわないといけないのですが、ビジョンではそういう整理をやらせていただきます。

○仲村未央委員 ビジョンを見た印象として、総論的なところで社会保障云々とか、子供のことというのは書いてあるんですが、沖縄の抱える固有の課題と

して、私はやはり項目をとって、ずっと失業率の高さや所得の低さ、こういったことが子供にどういう影響をもたらしているのか、そして社会基盤の、セーフティネットの弱さとか、児童福祉のそのものの弱さというのは、私はほかの県と比較したら、非常に弱いと思っています。これを、固有の課題として項目をとることを、ぜひ要望したいと思います。もし、何かあれば福祉保険部長にお尋ねしたいと思いますが、いかがですか。

○奥村啓子福祉保健部長 確かに、おっしゃるように子育てというのは、次代を担う子供を育てるというのは非常に大事な課題だと思っています。そして、今おっしゃるように、沖縄の特殊な部分というのは非常に多うございまして、これについては、今、福祉保健部のほうも中心に待機児童の解消も含めながら、やはり課題として認識はしておりますので、その課題を、今振興計画の中にどんなふうに入れ込むかという、具体的な施策として実現できるものはないかということで、やっと内閣府も含めてそういう議論もしていこうとなっておりますので、そういう部分については、沖縄の特異性みたいな部分で、非常に課題はあると思っています。ただ、このビジョンそのものにどんなふうな形で位置づけるかというのは、具体的なそういう形の検討は今しておりませんので、それは御意見として伺っておきます。ただ、これは今、企画部長もおっしゃったように、具体的な計画とか、そういうものをつくっていく中で、やはりこれは重要な問題として取り上げていく必要はあるかと認識しております。

○仲村未央委員 それでは、作成の手續についてお尋ねしたいのですが、前に意見としても、県議会の承認案件としたらどうかということを申し上げました。これは結果として承認案件ではないということの整理ですということで、御答弁いただいているわけですが、なぜ承認案件にしないのかという理由、そしてほかの県の状況はどうかをお尋ねいたします。

○川上好久企画部長 沖縄21世紀ビジョンについては、これまで県議会にどうかかわらしめるかという話だと思っておりますが、これまで特別委員会を設置をしていただいて、これの中でも議論をしていただいております。そして、過去に振興計画をやった段階で、こういう特別委員会というものはなかったと思っていますのですが、そういう意味では、より細かい議論、こういう先ほどの話も含めてやられたかと思っております。また本会議でもいろいろ実質的な御意見、御提案もいただきましたが、ただ、この議会への上程というのは法律上の規定としては、実は市町村では地方自治法で議会の議決を経て基本構想を定めなければならない

いとうたわれているわけですが、県については議会の議決、あれは御承認のとおりに地方自治法第96条で制限列举になっているわけです。そういうものがないということで、議会への上程は非常に困難だと。ただ、それをあえてやるというためには条例を制定して、その議決事項として出していかなければいけない。そういうものが、県としては議決条例というものがないというところで、まず法律的なものは、そういう手続で出さなかったということになります。ただ、そのかわり気ほど申し上げたように特別委員会、それから本会議等で、この議論について絶えず出して議論をしていただいたと認識しております。

○仲村未央委員 こういう都道府県の基本構想自体には、根拠法なるものはないですから、これは他県でも同じ状況ですよ。そういう意味では他県では、議会の承認手続というものをとっている県もあるものですから、それは必ず法律との関係で、今のことが県議会に提案しない理由ということに、私はならないと思うのですが、気になるのは、この変更手続をどう想定しているかということなのです。つまり、一回つくった計画を、もし例えば、知事選挙との絡みの中でビジョンを変更したいという意味が知事にあったとき、こういったときの変更手続を、あらかじめやはり想定しておくというのは、恣意的ないろんなものを避けるためにも、私はとてもそういった手続の想定は大事ではないかと思っています。例えば、争点になることも盛り込まれているのです、具体的に言えばカジノとか。そして、20年後ですから5回知事選挙があるわけですね。その中でカジノに限らずいろんなところで、これはビジョンとしてここは直したいのだという意思があった場合に、これを議会とのかかわりの中で、一たん確認できるという手続を踏むと、市町村は、変更手続は議会を通さないといけないわけですから、簡単ではないのです。ハードルが高い以上おのずと計画行政として、そんなに右から左にしょっちゅう基本構想がころころ変わらないという歯どめにもなっているわけです、実際には。だから、基本構想は10年計画というのが普通で、市町村は多いですけども、そんなに10年の間に首長が変わったからといって、基本構想が変えられるということは余り見たことがないわけです。それはやはり議会で確認して、こういう計画というものを承認されているから、やはり非常に重みがあるわけですね、そして、今回のものは知事の決裁で基本的には完結するはずなのです、県議会の承認ではなくて。そうなったときに、もしそういった内容についてさわりたいというような何かが出てきたときに、どのように手続をとって変更していくのかというのが、あらかじめ準備というか想定は、する必要があるのではないかと思うのですが、いかがですか。

○川上好久企画部長 この沖縄21世紀ビジョン、これは沖縄県として初めて策定する構想であるわけですが、今回の策定の流れもあります、ごらんになってきておわかりと思いますが、要するに県民がこうありたいという姿を目標としているわけです。それは県政運営者がどなたにかかわるという話であっても、県民がこうありたいという姿については、これはやはりそのとおりのものではないかと感じます。そしてまた、これに至る課題や基本的な方針については、このような形で、いろいろ議論をしていただいているわけでありまして、また県民の声も非常に多様なものがあるということは先ほど御紹介したとおりであります。そしてカジノについても、書いてあってもやるという話ではなくて、県民の意向を聞きながらという話であって、そこは何もそれを決めて出していく話ではない、そういう整理を少なくともビジョンというものはやってきているわけでありまして、だからこそ長期の構想足り得るような整理をしてきたつもりです。そして、これがもちろん変えることがほかの自治体ではないとは言えないかもしれませんが、これを絶えずやるという話になると、なかなか長期的な計画構想というもの、さまざまな中にはプロジェクト的なものもございしますので、そういうものに変更を加えていくということになると、なかなか難しいものもあるのかという感じがいたします。そしてまた過去を振り返りますと、沖縄県の場合だと第1次沖縄振興開発計画から第3次沖縄振興開発計画、そしてまた現沖縄振興計画、それはその時々々の県政担当者というのはかわってきているわけですが、しかし、そうであっても計画の基本的な精神というのは、県民の福祉というものを向上させていくんだという、それはやはり目標の一点では、これはどの県政担当者もやはり基本的な視点は一緒だと思います。そういう意味で、その中でさまざまな実施計画レベルでの手法というのは当然違ってくるものがあるかもしれませんが、大きな枠の中では基本計画ぐらいまでのレベルで大きく変わるというものは通常は余りないのかというものを感じております。現に、過去にそういう形だったかと理解しております。

○仲村未央委員 だからビジョンは、実現するためにつくるわけですから、やってもやらなくてもいいよということではなくて、やはりそれなりの計画を、本当に実現あらしめるために、長期的に20年見通して組むわけですね。でも長いからこそ、途中でどのような環境の変化が起こるかということは、これは今の時点では想定し得ない部分もあるわけですね。そして、さっきおっしゃるような多様な意見の中で。だから、そういう意味では、やはり恣意的にどんどんこれが、書きかえられたりしないということ、何をもって確認できるか

ということについて、やはり行政内部の計画になっちゃうと、そういったことがもし生じたときに、どう対応するかということが出てくるのではないかとすることは、私は思っています。それで、これは書きかえないんだ、絶対このとおりなんだということを、今やはり言うのも、これは違法でも改正の手続はあるわけで、だから、そこら辺の厳格な規程とか、計画に何か支障が生じて変更の要件がもしあった場合には、ということ想定するというのは、どんな計画でも通常ではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○川上好久企画部長 これは、現実的にはあり得る話だと思います。ただ、できるだけそういう形が出ないような形で、県民のあるいは県議会も含めて、みんなの意見を包含するような形の、特にビジョンですから、そういう形で整理をしていきたいということをお願いしたところです。

○仲村未央委員 では最後に1つ、将来像の枠組みというか制度的な裏づけというところで、42ページに出てくるのですが、42ページの下の方に、今、県民みずからがその航海のかじをしっかり握っている状況にはないと。そして沖縄21世紀ビジョンの実現に向けては、制度的な裏づけが必要となると、そして一国二制度的な各種制度云々というところで次々流れていくわけですが、この基本的な認識というのは、従来の沖縄振興計画とか、いろんな特別措置等々も含め、このような枠組みでは、県民が航海のかじをしっかり握っている状況ではないということですか。つまり、この県民みずからが航海のかじをしっかり握っている状況ではないというのは、現状に対する認識を言っているのですか。

○川上好久企画部長 何というか、県民が現状においてかじを握っていないという言い方よりも、時代の潮流として、やはり地方分権、地方主権という大きな流れの中で、地域のことは地域で判断していくというもののの中で、また次の制度もその背景の中で議論されるべきでしょうし、また、まさに沖縄県としての40年間の沖縄振興のあり方を踏まえて、次の展開をしなければいけないという意味合いにおいては、まさに地域での議論、判断が必要だと思います。そういうイメージで、この中は理解していただきたいと思います。

○仲村未央委員 よくわかりません。今の現状認識が県民がかじを握っている状況にはないとあるわけで、それを担保するために沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて制度的裏づけが必要と言ってるわけですから、現状に対する否定なのかと思うわけです。それは、ただ、今の流れ全体的にそうですからというこ

となのですか、沖縄県民の主体的な、今みずからかじを握れるような仕組みになっていないということ、ここで言っているのではないのですか。

○川上好久企画部長 この読み方は、例えばこの計画のあり方というものとも少しかかわってくるかもしれませんが、復帰後の沖縄振興開発計画というのは、沖縄振興開発特別措置法の枠組みの中で知事が原案を策定して、国が決定している。ある意味、国の計画だから担保もあるという面もあるわけですが、では、知事の原案がすべてそのままそれに載るかという話になると、この間本会議でも少し質疑ございましたが、そこは、やはりまたいろいろと調整する部分もある、そういう県として求めるものというものを、より早く達成できるような仕組み、では県がただ計画をつくれればそれで済むかという話でもないわけです。これはまた、国としての法律の制度だとか、予算の裏づけとかそういうのもあって、そういう枠組みを、より地域主権という立場から考えていくべきだと。そういう整理で書いてあるということでございます。

○仲村未央委員 これから云々ということではなくて、現状の仕組みをどう認識していますかと。つまり、これでは不十分だと、県民がかじを握れるような仕組みではないということを書いてあるのではないのですか。その現状認識を聞いているので、これからどうかということではないのです。

○川上好久企画部長 要するに、現状がだめかいいかという二者択一の話ではなくて、我々はやはり、よりよい未来に向かってこぎ出そうとしている話だと思うのです。この沖縄21世紀ビジョンも、県として初めてつくる構想です。というところに非常に大きな重みがあって、そして県民が何を、では20年後でどうありたい沖縄であるのかというものを、意見を聴取しながらやっていくという意味合いでは、これまでとまた違った1つの酌み出しがあるだろうという意味合いだと理解していただきたいと思います。

○仲村未央委員 では、本当に最後ですが、44ページ、これまでの道州制の議論等々、いろんな団体や国の制度調査会等々でもやっているということ踏まえて、その新しい時代に対応する、ふさわしい地方主権型自立モデルの実現を基本方向に、新しい国の形を先導する沖縄単独州のあり方を検討するとなっているわけですが、これは諸々の政府の調査会等々、こういった議論ではなくて、それはもちろん影響受けるでしょうが、沖縄県として独自に沖縄的な、しかも新しい国の形を先導するような、単独州のモデルをみずから構築していくとい

うことでしょうか。

○川上好久企画部長 この部分は実はいろいろ議論がございまして、当初、中間報告の段階では道州制はなかったのです。それは、やはり入れるべきではないかと。そして、入れるべきという議論の背景にあるのは、これまで長い期間にわたって、この道州制については議論もさまざまな組織でやられてきたし、また県内においても経済界や政治、それから大学教授とか、そういう方々が超党派でいろいろ議論をされた動きもあります。そしてまた、地方分権の1つの形として、あるいは現新政権における地域主権の求める姿とも含めて、やはりこれは道州制のあり方について議論を続けていくべきではないかと。そういう意味ではここに検討するという打ち込み方をさせていただいています。さまざまな、これから後もいろんな形で国のあり方については議論は出てくるでしょうし、その中で地域としてどうありたいかというものは、議論はしていく必要があるかと、そういう認識です。

○当銘勝雄委員長 休憩いたします。

午後0時13分 休憩

午後1時33分 再開

○当銘勝雄委員長 再開いたします。

休憩前に引き続き質疑を行います。

質疑はありませんか。

島袋大委員。

○島袋大委員 20年見据えてのビジョンということで、今上がってきているんですけど、我々の県議会もそうですが、執行部の皆さんも、20年後が大体幾つになっているか皆さん把握したらわかると思うんですけども。責任を持って沖縄県の20年先を見据えないといけない重要なものだと思っているんですよ。最初からページをあけて見ても、20年後を語るに当たって今必要なものは、人材育成と教育だと思うんですよ。そういう面で各部・章を見ても、人材育成とか教育が非常に少ないのではないかと思うんですが、その辺どうですか。

○川上好久企画部長 県民意見の中から、今後こうありたい、これが必要という意見を聴取する中でやはり教育というのは非常に重要なものということで、

大きな柱の1つに当然位置づけております。資料の21ページに、これは1つの大きな柱として、多様な能力を発揮し、未来を拓く島ということで位置づけておりました、またその展開方向としては、80ページに今後の人づくり、人材育成というもので整理しております。

まず、1つの大きな柱としては、その人権尊重と共生ということで、これは地域、学校、家庭、教育の場の子育ての力をどうつくっていくかという視点で、言ってみれば精神面であり、そしてまた、豊かな心とかそういう視点を入れています。そして2点目、グローバルな教育先進地域づくりというところでは学力向上だとか、そういう視点で整理をしております。それから82ページの(3)で、これは海邦養秀の拠点形成ということで、産業人材とか、そういうものについて整理をしております。それぞれについては展開方向というものを整理をしているところです。

○島袋大委員 今、企画部長が言ったようにビジョンにするときの柱と言っておりますよね。概要見てもページ見ても、出てくるのは中盤地点の後半なんですよ。21ページに「私たちは、島しょ県沖縄において、人材こそが最大の資源との考えを共有している。」と書いてありますよね。ですから最初のページに、この沖縄21世紀ビジョンの最初のページをあけてまさしくこれからスタートに、流れに入っていけばいいのに、これは中盤、後半にきてもだれも見ませんよ。根本的なビジョンは何かといたら人材育成、教育、そういったものにもろもろの枝葉の各分野が入ってくるわけですよ。

○川上好久企画部長 全然、枝葉ではなくて資料の最初のページの大きな5本の柱にきちんと位置づけております。そして順序は、これは県民意見という中で、やはり意見として多かった部分、先ほど御意見ございましたけれども、自然環境、文化とかそういうものについて、県民意見というのは非常にあったんですね。そういうような順位をつけているだけで、しかし重要なものであることには全く差はないので、そういう形で大きな柱として位置づけているということです。

○島袋大委員 この人材育成という柱がスタートに非常にいいと思っておりますし、県民のアンケートをとっても自然環境その他もろもろランクは高い順にきていますけれども、やはりこういうアンケートのとり方によって、今沖縄に求められているのは何ですかというと、やはり出てくるのは自然環境です。自然を守りましょうとか、そういう言葉も出てきますよ、アンケートをとったら。

しかしその人たちが20年後、これから将来を担う人たちも考えれば、根本にくるのは人材育成からがスタートだと思うんですよ。そういったもの、県民のアンケートをとって反映するのはいいかもしれませんが、ビジョンの中ではこれは柱として人材育成、そういったものがスタートであって、それからいろいろなものが出てくると思うんですけれども。今、案ですから、いろいろ議論してほしいんですけれども。その中でも教育に関しても、島嶼県ですから、離島の皆さんからも陳情がきているんですけれどもね。この間も八重山地域にずっといましてけれども、県立八重山農林高等学校なんて畜産科、閉めますよね。定員が相当割れているんですよ。八重山地域なんて畜産王国で、これだけ牛で畜産で担っているところで、県立八重山農林高等学校の畜産科が定員足りないから閉めますよという話が出てきたら、では島はどうなるのなんですよ。だからまさしく、全体的に見て根本的には人材育成、教育が柱であって、それから農林水産業にもろもろ枝葉として人材育成が生きていくわけですから、これからのビジョンの中で、そういう意味も考えたらやはり柱のスタートは、そこからやっていくべきではないかというのが僕の考えでありまして。すぐ回答は出ないと思いますが。

○川上好久企画部長 環境も、この中に安全、安心、福祉も産業も国際交流も共通するのはやはり人材であるわけです。それはすべての基盤であって、これを一番最初にもってくるか、最後にもってくるか。いずれにしてもやはり大きな柱でもあるんですけれども、基盤でもある。そういうとらえ方をしないといけないものだと思います。ですから、県民意見として環境の話、そして福祉とか医療、安全、安心の話、また産業の振興も必要というのは、これはすべて人が絡む話なんですね。そういうものを産業人材であれば、一番最後にその産業人材育成と、そういう形で整理をさせていただいたということです。重要性については非常にこれは沖縄県振興審議会の議論の中でも絶えず出てきている話なんです。これが後ろのほうに来たから重要ではないという話では全くないということです。

○島袋大委員 まさしく20年見据えたビジョンですから、我々も責任を持たないといけませんし、つくっている方々も責任を持たないといけませんから、やはりよかったと思えるようなビジョンをつくったほうがいいと思いますから、そういう柱の面も、どう順番を位置づけるかというのは、これから出てくると思いますから、その辺また議論して盛り込んでいただければと思いますので、よろしくお願いします。以上です。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。
渡久地修委員。

○渡久地修委員 幾つか、見解を聞いて記述もこのように変えたらいいのではないかというものを含めて、幾つか見解と質疑をさせていただきたいと思います。まず企画部長、これは今までも議論されてきていますけれども、新しくあと2年、国の振興計画、どういう名前になるのか、継続なのか新規なのかわかりませんが、とにかく必要だという認識は当然お持ちだと思うんですけども、この沖縄21世紀ビジョンというのは当然それに連動してくるということだと思いますけれども、その辺をお答えをお願いします。

○川上好久企画部長 これは当然連動していくものと考えております。

○渡久地修委員 この沖縄21世紀ビジョンを読ませていただきました。まず、全体的な問題で認識をきちんとしたほうがいいのではないかと思うのが、1つは沖縄戦についての位置づけ、認識。もう一つが27年間の米軍占領時代の位置づけ、認識。そして現在の沖縄の基地の過重負担に関する認識。この記述が、これでは非常に弱いのではないかと感じたんですよ。なぜかといったら、一つ一つ聞きますけれども。これが先ほど言った新しい振興計画に連動するんです。あの振興計画は何からスタートしたかといったら、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律ありますよね。沖縄の復帰特別措置法は、沖縄戦での地上戦で沖縄県民に物すごい苦勞を与えたと。そして27カ年間の米軍占領で物すごい沖縄県民に苦難を味合わせたと。これに対して政府の償いの心を持ってやるということからスタートしているんですよ。ですからここで沖縄戦とか米軍占領と、そして現在の基地の問題をきちんとした正確な位置づけをやらないと、政府の次の振興計画の問題での私たちが政府に対峙していく場合の理論的根拠というのはきちんとしないといけないと思うので、その辺の記述をきちんとさせる。それともう一つは、先ほど質疑しました仲村委員も復帰のときに生まれたいです。ですから今度仲里副知事が退職しますけれども、県庁にも戦争を知っている世代が1人もいないんですよ。米軍占領時代を知らない人たちが、こういう政治の場にも出てくる。これからあと10年後、20年後といったら、本当に戦争の風化の問題、米軍占領下時代の風化の問題とかが言われてくるかもしれない。ですから、こういったものに関してはきちんと正確に、ちょっとまどろっこしいというところがあっても、くどいくらいきちんと正確にやる必

要があると思うんです。まず、私のその見解についてどうでしょうか。

○川上好久企画部長 今、言ってみれば記述が十分ではないという御指摘、これは具体的に後でいろいろと教えていただこうと思えますけれども、基本的な考え方は委員が言われるものを踏まえて整理をしたつもりです。例えば中間取りまとめではなかったんですけれども、このはじめにの部分で、過去10年ではなくて、復帰38年を経た今日の沖縄という位置づけで、これは整理をしてみました。これは書き方は十分であるかどうかは別として、一応そういう考え方を整理を、そういう気持ちで整理をしました。あと、資料の第3部のほうで沖縄経済の現状と可能性、これを終戦から65年という長いスパンで記述をしようと試みたわけです。これはいろいろな判断、御理解というものはあろうかと思えます。しかしながら、こういうものの中でこういう整理を試みたということは、なかなかこれまではなかった、我々としての立ち位置だったと考えております。そして、補足のほうで、この終戦から復帰までの沖縄の状況、今日の沖縄の経済社会、特に産業振興ということをとらえたときに、どうしても1972年の復帰の、沖縄県としてスタートしたときの、沖縄県の状況はどうだったのか。どうしてそこまでこう来たのかということの記述は必要なんだろうという整理をして、やったつもりです。そういう意味では、委員が言われる視点は我々としては用いているわけですが、ただ、その書きぶりがどうかというものについては、後でまた、具体的な中身については、参考にさせていただきたいと思えます。

○渡久地修委員 ということは、今の答弁は、私が指摘した例えば、新たな振興計画の問題で国に対して、沖縄がきちんと道義的に迫っていくという点での、この沖縄復帰特別措置法の償いの心に対して我々が堂々と要求していく、そういう観点できちんと位置づける問題、それから若い人たちに今後この沖縄の歴史をきちんと伝えていく、あるいは沖縄の課題を伝えていくという点でも、それは大事だよということで、一般的にはいいわけですよ。

○川上好久企画部長 必ずしも国に対して、これを一そういう状況だからという話というよりも、一番目の目的は我々の現在はどうなのかという立ち位置というものを、まずこのビジョンを考える前に、それはやはり一たん封印しなければいけないのではないかと考えて整理しています。結果として、これから後、新しい計画をつくっていく中で、またそういうものの部分も整理をして、また必要であれば、それを記述もしてまいりますし、また議論してまいり

たいと思います。

○渡久地修委員 1つ沖縄戦ですけれども、この1ページのはじめにから、それからこれは何ページですかね、沖縄戦について結構あちらこちらに散らばっていますよね。はじめにというのは、このビジョンをつくる初めだから、私は一番重要な部分だと思うんですけども、上から6行目ぐらいですか、沖縄戦について、大正から昭和、太平洋戦争における過酷な地上戦の後ということで、これは15文字で沖縄戦の記述が終わっているわけですよ。私は県がこの沖縄戦を、これまでにどういう位置づけでやってきたのかというのを、いろいろ調べてみたんですよ。これは昭和49年に広報課が出した沖縄のしおりというものの、それから県の教育委員会が出した沖縄の歴史と文化。高校生のための沖縄の歴史、これも教育委員会。これを読みましたけれどもね。それから一番詳しく書いてあるのは、この第32軍司令部壕保存・公開基本計画、これは知事公室が出したものですけれども、ここでは、沖縄戦についての位置づけはこういう記述になっているんですよ。「去る太平洋戦争末期において、サイパン等の陥落により日本の敗戦が濃厚となっていく状況下で、沖縄戦は本土防衛、国体護持のための時間稼ぎである捨て石作戦として遂行され、沖縄は国内で唯一、一般住民を巻き込んだ熾烈な地上戦の場となった。鉄の暴風とも形容される戦火の下で沖縄県民は想像を絶する極限状態を経験し、20万人余の尊い生命と多くの貴重な文化遺産を失った。」と、こういう記述なんですよ。基本的にほとんどそういうような記述なんですよ。ですからこれを15文字で、過酷な地上戦で片づけられる問題にしてもらったら困るわけですよ。ですから私はこの文章を全部こういったものにやりなさいとは言っていないですよ。しかし、この沖縄戦の性格をきちんと私は記述をしてほしいと。それがこれからの一20年後といったら今は10歳の人たちが20歳になるわけですよ。ですから本当にきちんとこれはビジョンに、その書き方はどこに入れるか、どういう文章にするかはあるけれども、この15文字で片づけてほしくないと思うんですけども、それは1つの私の意見、提案として聞いて、できたらもうちょっと充実させていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○川上好久企画部長 はじめにの部分、この1ページの中で行数の問題もあるんですけども、渡久地委員の御意見も承りながら、また検討をさせていただきますと思います。

○渡久地修委員 要するに、これは1つの要望でもありますので、ぜひ検討を

していただきたいと。この沖縄戦は、この前議会100年の決議も県議会は上げましたけれども、沖縄の政治はこれを抜きにして語れないんですよ。ですから、この問題はきちんと位置づけてほしいということです。

それともう一つ、27カ年の米軍占領もですね。これから見るとなかなか出てこないんですよ。ただ苦難の歴史なんですよ。県民族支配、土地も奪われ財産も奪われ、命まで奪われた。人が殺されても裁判もされずに帰っていったとか、人権まで奪われていった。ああいう苦難の歴史が占領時代なんですよ。この苦難の歴史というのが、ここではなかなか出てこないわけですよ。この沖縄の米軍基地一県が出したものの、それから先ほど言ったもの、いろんなものを見てもですね、これは保守、革新関係なくこういう苦難な歴史のもとで、土地は銃剣とブルドーザーによって奪われたとか、本当に県民の財産などが侵されてきたとか、そういったのがきちんとやられているんだけど、ここにはこれが見当たらない、見当たらないどころか認識があれっと思ったけれどもね。94ページの補足—終戦から沖縄復帰までの状況、ここにも銃剣とブルドーザーとか出てこないし、今言った県民の苦難の歴史というのが本当に出てこないわけですよ。土地を奪われ財産を奪われ、本当に民主主義も否定されてきたという、この記述が全くない。あるのは94ページの一部だけ、真ん中「県民生活は、本土から切り離されたなかで、共通の歴史に根ざす愛県意識やアイデンティティを培ってきた。多くの米国留学生を輩出し、米国流の思考も採り入れてきた。」ということで始まって、下に「総じて、そうしてアメリカの価値観を体験し、米軍統治下で明るくたくましく生き抜いていた。」これは米軍占領下の美化につながっているわけですよ。そういう一面もあるかもしれませんが、本当にこの沖縄の県民が体験してきた苦難の歴史というのが、ここからは感じられないんですよ。そこはきちんと、私はこれを美化する問題ではないと思うね、どうでしょうか。

○川上好久企画部長 9の補足のところというのは全体を美化した話では全くなくて、我々この27年間は本土の経済社会と連動しない形、切り離された形での独自の生き方をやらざるを得なかったことを書いてあるわけで、その中でところどころ県民の生活の部分も少し入れてあるわけですがけれども、全般としての状況を、沖縄県が今日あるスタートの時点を記述したものを、全体の流れとしてはこういう形になるのかなと判断したんですけれども。委員の御意見は後で勉強させていただいて、検討させていただきたいと思います。例えば93ページの真ん中あたりで、沖縄の基地についての記述もありますし、必ずしも明るく書いているというわけではないと思っております。ただ県民はどうだったの

かという話のときには、頑張ったという部分もどこかで触れる必要もあるのかなという部分もあると思っております。

○渡久地修委員 ですから、私は頑張った部分は全然否定しないですよ。しかし、苦難の歴史はここでは欠落しています。ですから沖縄県民は復帰運動をとっても頑張ってきたわけです。沖縄振興開発特別措置法がありましたね、復帰のときに制定された。あのときの国会で立法の趣旨をこう述べてるんですよ。沖縄振興開発特別措置法の法案を提出したときの提案理由説明ですよ、国会で読み上げたものです。「我が国多年の悲願である沖縄の祖国復帰が、いよいよ明年に実現する運びになったことは国を挙げての喜びであります。沖縄はさきの大戦によって最大の激戦地となり全島ほとんど焦土と化し、沖縄県民10万余の尊い犠牲者を出したばかりか、戦後引き続き26年余への長時間にわたり我が国の施政権の外に置かれ、その間沖縄100万県民はひたすら祖国復帰を叫び続けて今日にいたってまいりました。祖国復帰が実現のものとなった我々日本国民及び政府は、この多年にわたる忍耐と苦難の中で生き抜いてこられた沖縄県民の方々の心情に深く思いをいたし、県民への償いの心をもって事に当たるべきであると考えております。」というのが立法の趣旨なんです。苦難の歴史に対する償いの心というのが、この法律のスタートだったんです。ですから私たちはいささかもこの原点を忘れてはいけません。これからの未来に向かってのビジョンと言うけれども、さっき言った立ち位置というのはきちんとやって、この苦難の歴史が私には見えない。ですから、きちんとそこは充実させてほしいと、正確に表現してほしいということなんです、どうでしょう。

○川上好久企画部長 随分、そういうものを整理したつもりなんですけど、今の御意見も踏まえて、もう一度検討していきます。

○渡久地修委員 それと米軍基地の問題ですね。これも1ページのはじめのところ「基地の存在は、沖縄振興を進める上で大きな制約となっており、基地から派生する軍人・軍属による事件・事故をはじめ、日常的な航空機騒音等は県民生活に大きな影響を及ぼしている。」。これも僕から言わせれば制約ではないわけで、もう大きな障害なのです。基地があるからまちづくりから沖縄県の経済から、もうこれが大きな障害要因、障害になっているというのは、県もこれまで言ってきているわけです。それと基地は、影響ではないんです、被害なんです。物すごい莫大な被害を受けて、事件、事故、犯罪、そういったものがあるわけです。ですからこれも、今の基地の過重負担について私はきちん

と正確に表現してもらいたいと思うんですけども。

○川上好久企画部長 これも含めて、今まで委員が言われてきた話ですが、これまで県がつくった資料と公式の文書を含めて、少しまた検討させて下さい。

○渡久地修委員 それと同じ1ページですけど、これは皆さん方と見解が違うのかどうか分からないけれども、ここに過重負担とは書いていないけれども、私はぜひ過重負担の問題も書いてほしいんだけど、全国がひとしく受ける課題として正面に据えというのがあるんだけど、これは沖縄の21世紀ビジョンに書く問題ではないと思いますね。これは国が、もしこういう見解をとるのであれば、いいと思うんだけど、私は沖縄がやるんだったら沖縄の過重負担をなくすべきだと書くべきだと思うんですよ。それが沖縄が全国でひとしく引き受けると書く部分が、私はちょっとどうなのかと思うわけです。私はもともと県外移設とかあんなものも反対しているんだけど、そういう立場であっても沖縄21世紀ビジョンに書くときに、沖縄県が書くものに全国がひとしく受けるべきだと書くのはいかがなものかと。沖縄のものに書くのであれば、沖縄の過重負担をぜひなくしてほしいというのが一番いいのではないかと思うんですけども、どうでしょう。

○川上好久企画部長 今の御意見も少しまた検討させていただきますけれども、過重というものも、何に対して過重かというのもございますので、そこもまた検討させていただきたいと思います。

○渡久地修委員 もう一つ全体的な考え方ですが、今度は今後の展開の方法、特に経済・産業の展開方向なんだけど、106ページの時代潮流というグラフがありますね、人口が急激に落ちていくというのがあるんだけど。この沖縄21世紀ビジョンを全体的に読んでみると、一方ではこういうふうに将来人口も減っていくという予測が出ている中で、この沖縄21世紀ビジョン全体を通していわゆる需要予測というのが、ずっと右肩上がりそのまま、従来型の、我々がずっと言ってきた、これは右肩上がりの予測でいいのと、いろんな問題も言ってきたけど、きょうもうるま市の特別自由貿易地域の土地が売れない問題、討論しましたが、要するに工場もいっぱいくる、土地もどんどん売れると埋め立てやったけど売れなくなって、今県が買って財政圧迫しているという問題やりましたけれども。いわゆる、ずっと何もかも伸びていくという構想のもとに、これはなっているのではないかと。ここには那覇港湾のトランシップ貨物とかも

ありましたよね、物流拠点とか。全部そういう、いわゆる成長、成長のもとの目指しているものになっているのではないですかという危惧が全体として感じたんですが、その辺どうでしょう。

○川上好久企画部長 それは、かなり違うと我々は思っております。そして、この後ろのほう、時代潮流のグラフをごらんになっていただくと一目瞭然で、日本の人口というのは2005年にピークを迎えたわけです。そして少子高齢化というものが激しく進んでいく。この中で日本国という経済社会の中であって、沖縄というのは、どういうふうに今後展開していくかというものを、時代潮流の枠組みとして踏まえて整理をしているつもりです。その中で、産業振興については過去、復帰後40年近くの産業の進展の中で、我々はどこを目指していくのかというものを、やはりいろんな議論が出る中で、物流の話にしる、あるいはまた科学技術の話にしる、観光の話にしる、そういう話がまた出てきている。そして、これは必ずしも右肩上がりですっといくという話ではなくて、国全体としては一定の制約がある中で、沖縄はどういう展開をしていくかということ踏まえて整理をさせていただいていると思っております。

○渡久地修委員 この問題は、かなりいろんな委員会でも議論している問題なので、やってもかなりすれ違いがあるので、もうこれで諦めますけれども、例えば40ページに国際トランシップ構想とかありますが、これで那覇港湾なんか整備したけど、トランシップ貨物というのは1つもないわけよね。10号埠頭まで埋め立ててきたけど、それでもまた11号、12号埋め立てていくと。トランシップというのは今ゼロですよ。そういった状況のもとで、本当にこういうことばかりでいいのかというのが、私の見解です。そして、私は前から言っているけれども、そういったことよりも、もともと沖縄にある地場の産業、いわゆる沖縄での、まず農業、水産業を中心とした、そして観光とか地元企業、どうやって力をつけていくか、企業誘致、企業誘致ではなくて、これをどうやって力をつけていくかというのが、一番沖縄の経済を発展させていく上では、本当にこれが根幹になると思うんです。戦前の沖縄というのは8割が農業なんです。多分、食糧自給率は100%近いと思いますよ。今、食糧自給率はさとうきびを除くと6%でしょう。食糧自給率を本当に100%にすれば、沖縄で産業として相当成り立っていく、これが私は基本だと思うんだけど、そういったところがここでは弱い感じがするんです。自給率向上というのはあるんだけど、本当にそこに取り組んでいくというのが、私の意見なんですが、どうでしょうか。

○川上好久企画部長 農業についても、やはり非常に重要な産業、そしてまたさまざまな地域の文化、伝統、生活の基盤につながっていくんだと、この沖縄21世紀ビジョンの中では、全体としては重視をして書いているつもりです。具体的には、農業振興については、これをベースにしながら基本計画の中で議論を深めていきたいと思います。

○渡久地修委員 では最後に全体的に、さっき抜かしましたが79ページ、この前本会議でも取り上げましたけれども、私たちこの前、富川盛武沖縄国際医学学長を呼んで参考人意見聴取したときに、79ページにはたしか米軍基地の整理・縮小を着実に進め、将来的には基地のない沖縄を目指すという文言になっていたの、私はこれは県議会の意見を聞いて、取り入れてくれて、本当に評価したんです。だけど将来的というのは、私から言うとこれは取って基地のない沖縄を目指すというものにしてもらえませんか、あのとき言ったんです。そうしたら、将来的どころか「将来的に基地のない」までなくなったわけですよ。基地がなくなるのではなくて文章がなくなってしまって、私はぜひこれはもとに戻してほしいですね。

○川上好久企画部長 先ほどの午前中の質疑でもいろいろいただきましたが、全体として、やはりさまざまな意見を踏まえて、こういう形であったら包含できるのかと整理をしたんですが、またきょうの委員会でも全体の御意見やパブリックコメント、それから市町村にも照会しますので、全体を含めながら、また少し検討させていただきたいと思います。

○渡久地修委員 あと個別の問題で、少しこれはいかがなものかと思うのを指摘して、ぜひ検討していただきたいんですが、これはぜひ検討項目として、まず21ページ。これも未来へ多様な能力を発揮し未来を拓く島とあるんですが、一番下、「最も重要な要素は人材である。かつて、中国より帰化人、閩人三六姓が渡来し」と書いて特定の人々が沖縄を支えてきたみたい書いてあるわけです。こちらにも久米三六姓の子孫の方々がいるかもしれませんが。これはどうなんですか、特定の人たちだけ書いていいんですか、沖縄にはこの人たち以外にも優秀な人材はいっぱいいましたよ。こう書かれたらワッターウヤファーフジはどうなるんですか。ですから、ここの表現はきちんとやってもらわないと、いかがなものかと思って違和感を感じたんです。これは歴史学者に言わせたらどうなのかという論争になるかもしれません。

○川上好久企画部長 歴史学者も沖縄県振興審議会の中に入っています。ここはあくまでも1つの例として。そしてまた下のほうに「また、琉球王府は多くの若い人々を北京に留学させ」と、それは必ずしも久米三六姓だけではなくて、やはり琉球士族も行かせているわけです。また、実際にあの時代の三司官とか、ああいう方々も活躍しているということは十分承知しております。そこは、こういう1つの沖縄の特徴的な事例として少し整理をして、そのことは沖縄県振興審議会の中でさまざまな方々の目にも触れさせていただいて、整理をしているところであります。

○渡久地修委員 では何でいろいろな人たちの名前を書かないのですか。こういう議論になってくるから、これは1つの意見として少し検討してください。私は、こういう特定の人たちをビジョンに記述するのはどうなのかというのがあるので、全然この人たちの役割を否定していませんよ。しかし書く場合には、きちんと正確に表現したほうがいいと思います。

それから39ページ、これについては何度も行っていますが、軌道系交通にしないで、やはりずっと県議会でも議論になっているのは鉄道でありモノレールであり路面電車なんですよ。これは一くくりにしないで、ちゃんとやったほうがいいと思いますが、いかがでしょうか。

○川上好久企画部長 軌道系交通とか鉄道についての記述は、沖縄21世紀ビジョン全般にかなりのところで書き込んでおりますので、ビジョンは言ってみれば、まだ構想の段階なので、これを踏まえて次の基本計画、それから交通体系については次年度、総合交通体系の検討もございますので、国のほうで鉄道に関しては今回調査費も計上したということもございますので、それはそれで具体的に検討を進めていくということで、御理解をいただきたいと思います。

○渡久地修委員 次に42ページ、先ほどもありましたが、私は本会議でも質疑したんですが、道州制は政府の検討会議が解散するんですよね。この前、全国都道府県議会議長会主催の議員研究・交流大会がありまして、沖縄県議会からも10何名か行ったんですが、そこで大森彌東京大学名誉教授が講演なさったんです。この人が道州制を批判して、道州制なんてとんでもないと。今、本当に大事なものは、今の地方自治体のかなめである都道府県制、そこをいかに強化するかがかぎなんだと。ですから合併というのは大失敗だったと。地方自治体で合併したところは今本当に大変になっていると。ですから、今の都道府県制をいかに強化するかという議論をしないで、こういう道州制はいかがなものかと

いう講演をやって、参加したみんなは逆に目を白黒させたんです。政府の検討会議も今度解散する。私はこういう研究会があるのかなんとかというの全然否定はしませんが、そういう時期にこういうのを沖縄21世紀ビジョンにあえて今入れるのはいかかなものかと。私は道州制反対ですが、今反対ということについてどうですかということとは聞きません。あえて今なぜここに入れるのと、入れなくてもいいのではないのということです。

○川上好久企画部長 これも、先ほど仲村委員の質疑にお答えしたとおりですが、これもいろんな御意見があることは承知しております。いろんな意見のある中で、今後の国のあり方を議論していくという場合に、沖縄県は、ではどうあるべきかというものの議論を続けていく必要があるのではないかと。また、一部は県議会でも出たかと思うんですが、そういうことを踏まえて、これは検討するという形の位置づけをさせていただいたということです。これを進めるとかという話ではなくて、こういうことも勉強していくということを位置づけたということになります。

○渡久地修委員 私は、あえて入れる必要ないということは指摘しておきます。それから57ページ。これは私はぜひ書き直してほしいと思うんですが、不発弾処理についていろいろ書いていますが「戦後処理の問題として国の積極的な支援の下、その解決に向けて取り組む。」。私は、この記述はぜひ書きかえてほしい。国の全面的な責任で行うことということをしちんとやらないと、これは支援を受けてやるという問題ではないんです。戦争を起こした国の責任なんです。そして去年の沖縄県市長会、沖縄県町村会、仲井眞知事が上京しての国への要望書があります。ここでも「安全な県民生活を確保する上で障害となっております。つきましては、戦後処理の一環として国の全面的責任において」ということで不発弾処理をやってくださいとなっているんです。ですから、これは支援ではなくて国の責任ということをし、私は明確にしてもらいたと思いますが、いかがでしょうか。

○川上好久企画部長 ここの書き方については、これまでの県の不発弾処理についての記述の仕方とか参考にしながら、少しまた関係部局と調整をさせて、検討させていただきたいと思います。

○渡久地修委員 私はこの不発弾処理の問題は、はいそうですか検討してくださいでは引き下がれないですね。これは国の責任でしょう、沖縄県の立場は、

それを明確にしないとだめですよということです。

○川上好久企画部長 これは委員と同じものかもしれませんが、平成21年の1月に要請したもののの中に、そういう記述がございますので、そういう方向で検討させていただければと思います。

○渡久地修委員 ぜひ、よろしく願いいたします。提起したのを含めて検討していただいて、充実させるべきは充実させていただきたいと思います。

○棟目勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。
玉城義和委員。

○玉城義和委員 個別の書き直し等々については、後で文書にして提出しますので、総論の部分で幾つか申し入れていきたいと思います。

まず、これは一読させていただきましたが、なかなか表現もわかりづらい面などもあって、何名かで書いて削ったり足したりしたのかわかりませんが、非常に表現として前後がわかりにくいものも結構ありまして、もう一回どなたかが、通して読んで少しわかりやすい文書にしたほうがいいのではないかと、全体的な印象を受けております。その辺はひとつ検討してください。

まず、企画部長、中身に入る前に沖縄県の今の現状といえますか、当然こういう長期計画をつくるには、今、沖縄県の置かれている現状がどういう現状にあるかということがないといけないと思うんですね。そういう意味では、例えば先ほどから出ていますように、貧困率の高さとかワーキングプアの就業者の中に占める割合とか、離婚率の高さとか、県民1人当たりの所得とか、自殺者が400人をずっと超えている状況とか、生活保護とか、いろいろな面があって、今の沖縄県の現状をどのようにとらえるかというところが、こういうものを書くときには重要なことだと思うんですね。その辺の認識をまず1つ聞かせてください。

○川上好久企画部長 沖縄21世紀ビジョンをどういった考え方で持ってそれをつくっていくのかということは、これまでもいろいろと御説明をしてきたわけですけど、全体の位置づけとしては、沖縄21世紀ビジョンがあって、それから基本計画があって、実施計画がある、そういう流れにある。そういう意味では、やがて次期計画の上段になるということで、本来ならば総点検等をやって、ビジョンをつくって、計画という流れが1つの形としてよかったのでしょうか

れども、この沖縄21世紀ビジョンをなぜつくるかということについては、これは一昨年来、いろいろ出てきた問題意識というのは、沖縄県というのは復帰後やがて40年になろうかという中で、自前のビジョンというのは、県民がこうありたいというものというのは、これまでもつくったことはなかったというのが1つ。では今どういう時代が来ているかといったときに、2005年以降の人口減少、少子高齢化というのは、非常に顕著な形で進んでいく。そして世界的には、経済的にはグローバル化というものも一層いろんな形で出てくる。そういう非常に大きな転換期を迎える中で、やはり県民がどういう未来を求めているのか、そういうものを、やはり知る必要があるのではないかとこのころは、この沖縄21世紀ビジョンのスタートだったと思います。そういう中で、一昨年来高校生の作文コンクールや、あるいは各地で、これは10数回にわたるいろんなシンポジウム、それから県民の意見を取り入れながら県民の意向を調査して、そしてまた沖縄県振興審議会の議論を踏まえて、県議会での議論を踏まえて、あるべき沖縄の姿というものをつくってきたと思います。沖縄21世紀ビジョンの大きなポイントは、どういう世界でありたいかという話がまず1つあると思います。そこにたどり着く前に基本的な課題があらあらとある。そしてその方向性として、こういうのは必要なんだと、そこまでの話ですね。では次に、具体的にそこに沖縄21世紀ビジョンで描かれている県民の姿を実現していくためのさまざまな施策、基本計画レベルでですね、その部分で今、委員が言われる沖縄の現状をもっと細かく分析しながら、個別の施策をどう打ち込んでいくかという議論が出てくるかだと思います。そのことはまさに次年度、どういう整理を、今沖縄振興計画の総点検もやっておりますけれども、やっていきたいと思っています。

○玉城義和委員 よく観光キャッチフレーズ的に言えば、沖縄がいやしの島だという言い方がされるわけですが、私は余り自分たちのことを言うのも好かれる話ではないかもしれませんが、今申し上げた自殺問題とか離婚率とか基地問題とかいろいろ取り上げてみると、決してそういう楽観的な見方ができないわけで、そういういろんな条件等々見ると、外から言うほど楽観的に事態はとらえられないと思うわけです。そういう意味では、何回も何回もユイマールという言葉が使われているわけですが、そういう精神が、では本当に生きているのかとか、もう少し突っ込んだことを基本的に考えていかないと、思想的になんとかなくそういうことだろうみたいなことをベースにしていくと、非常に現実と乖離が出てくるというのは、これ読んで非常に感じたんです。そういう意味で言えば、方法論としてですが、ビジョンというわけだからビジョンがないとい

けないわけですが、これを見ると、要するに最初はあるべき姿という、私から言わせれば文字どおりユートピア的で、桃源郷はかくもあらんかと思うような書き方があって、それから3番目に基本的課題ということで、全部それも打ち消していくという、打ち消していくというか、いかに現状との乖離が激しいかということ課題では書いてあるんです。こういう手法というのは、例えば本来であれば、先ほどから意見が出ているように、20年後の世界というのはどうなるかわからないという話があったりして、途中で変えるときはどうするかという仲村委員からもありましたが、課題があって、それを解決していけば、ここまで到達するという手法もあると思うんです。つまり、これを理想郷ありきで出して課題を出して、それを戦略を出して展開方法を出す手法をとっていますよね。そうすると20年後の社会というものがもっている、逆に言えば不安定さみたいな、不透明さというか、そういうものがきっちり出てこないで、ではどうして具体的につくっていくんだということにもなりかねないし、途中で20年後なんてわかるはずがないという話になるわけで、そういう意味でいえば、こういう手法をあえてとるメリットがどこにあるのか、その辺少し説明していただきたいです。

○川上好久企画部長 先ほどの繰り返しになるわけですが、この沖縄21世紀ビジョンというのは、県民がこうありたいというところが、非常にポイントだと思っんです。そして、我々が復帰後4回計画をつくってきたわけです。これは振興計画という国の計画であるわけですが、知事が原案を策定する、そして、この計画の中にも実は目的はあるわけなんです。格差是正だとか、自立的発展の基礎条件整備という目標が。ところが、その目標を達成した後、県民がなりたい沖縄という姿が実はここにはなかったという、ここが沖縄21世紀ビジョンの1つの大きな出発点です。そして、なおかつこれまでの沖縄振興計画というのは、そうではありながら、知事の原案の提出という話でありながら、国の計画であったという性格を持っている。本来、地域は地域でそうありたい世界を示して、それに向かって努力をしていくという世界があって、国はそれをサポートする世界なんだと思います。そういう意味合いにおいては、この沖縄21世紀ビジョンというのは県民にどういう世界を求めるのかと。確かに20年先だから、これはなかなかもやっとした世界ではあるわけですがけれども、まずそういう試みをする中で現状の課題、それから問題点を整理して、それを基本計画の策定の中でさらに深掘りをしていく、そういう作業をやっていききたい。それは基本的な動機になっているということです。

○玉城義和委員 県民の望む将来の姿というのを全体を通して見ると、非常に総花的で問題が全部網羅されていて、非常に到達点がパーフェクトというか、非常に高いところになっていて、むしろそうなると20年後の沖縄社会というのがどういう社会なのかわからないという、余りにもあるべき姿がよくできすぎていて、完全すぎるというか網羅的というか総花的になっていて、では具体的にこれを見て沖縄の20年後の社会というのが、どういう社会になっているのかというのが、かえってわかりにくくなっているというか、そういう感じを受けるんです。ですから、例えば20年後には鉄道は走っているのか走っていないのか、もう少しイメージとしてとらえ得るようなところを押さえておかないと、これは特に県民的にはなかなか、これ読んでも全くよくわからないという、本当に竜宮城みたいな話が多くて、それに比べて課題が多すぎて、そこら辺のアンバランスというか違和感を非常に私は受けるんです。そうすると余りにもあるべき姿をきっちり固めると、逆にそのものの意味がなくなるのではないかという感じを強く受けるんですが、その辺はどうですか。

○川上好久企画部長 このこの部分は、恐らく2つの言い方があると思うんです。なるだけ多くの県民の思いというものを取り入れようとするほど総花的になってしまうというのが1つあると思います。そしてまた、この沖縄21世紀ビジョンは県民にありたい姿というのがベースになっているので、それやらないといけないわけです。そして今、委員が言われる、もっとそういう完璧な話ではなくて、足りないところもあるだろうと。だけど、絶対20年後には達成したい数字もあるのではないかという、そういうはっきりした形での数字的な世界の。そしてこういうものは、基本計画の中で落とし込んでいくべき話なんだろうと思うわけです。そういう意味では今やっている総点検の議論と、それから次年度の計画の中で、いってみれば筋道をくっきり出していくという作業が必要なんだろうと思います。

○玉城義和委員 この沖縄21世紀ビジョンというのは一種の政策なんですか。

○川上好久企画部長 政策という言葉の範疇をどこまでとるかということはあるんですが、政策ではあるんです。政策というか、ビジョンとは県民があたり姿をまとめましたという意味合いにおいては、政策であるわけです。そしてまた、それを実現していくためのさまざまな施策、そういうものも政策として出てくるだろうと思います。そして今はこういう段階をつくりましたということです。

○玉城義和委員 この前の富川沖縄国際大学学長のお話ですと、これは一種の北極星みたいなもので、1つの目指すべきものであって、具体的な政策ではないという話があったんです。この目指すべきものと日々行うであろう政策との関連性、これはどういうふうにつけるんですか。

○川上好久企画部長 それは、沖縄21世紀ビジョンの1ページ目にお示ししているとおおり、沖縄21世紀ビジョンの一番頭の部分で、言ってみればそれが目指すべき方向性という。目指すべき方向性といっても、ではどういう分野なのかというものを、この中にあらあらと書いてあるわけですね。そして、その中にそれを実現していくための計画、もちろん基本計画をつくるためには課題というものを、もう少し深掘りして分析していかないといけないわけですが、この作業がもう一つ出てきますという話になります。さらに、それを実施計画という形でより具体的な施策事業で予算も伴う形で、目標値もつけて整理をしていく。そういう全体の体系を考えています。

○玉城義和委員 例えばそのビジョンがあって、陳腐化しない、時代によって余り変わらないものを掲げるかと。政策がずれた場合には、それに向けて政策を軌道修正していく考え方はすよね。私は多分、政策の軌道修正というのは、何か大きな目標があろうとなかろうと、現実のふぐあいというか、いわゆる足りないもの、課題みたいなものによって修正されていくと思うんですよね。そうすると政策の修正というのは、大きい目標があるかないかということもあるんでしょうが、むしろ時々の政治力というか戦略性というか、瞬発力というか、決断力というか、そういう総合的なものが、恐らく集積されて、政策というのは恐らく右いたり左いたりしていくんだらうと思います。そういうことを考えると、このビジョンとの関係で非常に乖離が出てくるというか、恐らく実施計画というか何かというのが出ていますので、それがほこりをかぶって戸棚に入るとは思いませんが、ややもするとそういうたぐいになりかねないというか、要するに余りにも立派にでき過ぎていて、それはつくったら1つ仕事終わりというか、そういう危惧も非常に私自身これを読んでするんです。そういう意味では、現実の政策の動かし方と、ビジョンの関係みたいなものは相当注意しないと、立派にできましたと、そしてさっきの島袋委員からもありましたが、20年後はほとんど我々はいないので、だれがどうつくったかとかいう話になってきて、なかなか立派なものできていますよと、できましたと。あのころできたんですねみたいな話になってしまうような可能性もなきにしもあらずとい

う感じを十分に受けるんですが、その辺はどう担保するかということがあるかと思いますが。

○川上好久企画部長 それこそが、まさに次年度以降の作業になると思います。そしてまた、これができたから本棚にしまうというような性格のものではなくて、むしろ県民から物すごい時間をかけて意見を聴取した、そういう意味では、これまでにない県民の希望ではあるわけなので、これはやはり尊重されなければいけない世界になろうかと思います。その時々で打ち込まれる政策というのは、まさに委員言われるとおりのいろんなタイミングがあって、さまざまな打ち方があるでしょう。そういうものは、結果的には県民が求める姿に近づけるための施策につながっていくんだらうと思います。そして、担保するという話は、次年度以降の計画の中で考えていきたいと思います。

○玉城義和委員 これを読んでいると、第Ⅱ部のところではかなり具体的な方法が出ていますよね。先ほど仲村委員からもあったんだけど、4年に1回知事選挙があるわけですよね。そうするとその時々々の状況も変わるし、20年間であと5回知事選挙があるので、20年間という歳月は非常に長いわけで、国外情勢も国内情勢もどんどん変わってくる。そうすると知事選挙の公約も当然変わってくる。そうするとこれだけ具体的に打ち込まれている方針とのそごというのか、それは当然出てくると思うんですよね。それをどう調整するのか、その辺のところはかなり気になるころではあるんです。

○川上好久企画部長 これは第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部と分けてあるのは、第Ⅰ部が本体です。そして第Ⅱ部というものは、例えば施策の基本方向というものが具体的に、ではどんなイメージなのかと。展開イメージとしてここに書いてあるわけです。そして、次の計画をつくっていくときに、こういうものの中からさらにそしゃくをしながら整理をしていくという意味合いのものです。必ずしもこれに縛られなければいけないという世界でもないし、そういう意味では本体の中で言っている施策の展開方向というものの、具体的に施策としてやるのであればこういうイメージですという整理です。そしてまた、今、時代状況が変わって、政策のとり得る担当者もかわっていくという中で、さまざまな手法が変わってくるというのは、ごく当たり前の話だと思います。しかしながら、県民がこうありたいというものが、そう簡単に変わる話ではないので、それは政策の手法としてはいろいろあるかもしれませんが、このビジョンの持つ価値は、そういう意味では全くそれほど大きな影響は受けないだらうと。もちろん

時間がたって、県民が求める姿がこの中から達成するものが20年たたないうちに出てくるかもしれません。そうすると優先順位として、もっとこれが必要なのではないかという話はあるのかもしれませんが、現時点において県民が20年の展望をしたら、こういう感じのものを必要だというものについては、それはそのとおりとして受けとめなければいけないものかと思います。

○玉城義和委員 将来の姿というのは20年後の姿と考えていいわけですか。

○川上好久企画部長 そうです。

○玉城義和委員 なかなか難しい話ではありますよね。むしろこういうふうにしていくと、それこそ、どこまで達成したか全くわからないということになってしまうので、大きな課題を幾つか上げて、それを20年間で解決するとか、そういう力強い政策展開とは、むしろそういうものだろうと思うんですが、これは目標がないとビジョンにはならないから、そうなっているんだろうと思います。そういう意味での、要するに実効性というか、実効性をどう上げるかという意味では、非常に大きな課題ですよ。これから始まるであろう恐らく第5次の振興計画も含めて、それとの絡みで、具体的にどう入れ込んでいくかというところを、もう少し説明していただければ。

○川上好久企画部長 これは、先ほど少し説明をいたしました、全体の大きな形としては20年後のビジョン、そして基本計画というのはおおむね10年単位だろうと見ているわけですが、その中で10年間でやるべき目標を立てて、政治的な担保も入れて計画をつくる。さらに、それを具体化していく実施計画を3年単位でつくっていく、そういう形で担保していくと、計画として担保していくことを今考えています。

○玉城義和委員 重要なことは、これにも書いてありますが、要するにこのビジョンがわかる一部の人たちだけでつくって、できたできたということが一番困るので、本来、本当に県民がきちっと参加しているというか、つくったとき、あるいはつくった後、どれだけ県民にきちっと広報できるかと、県民にもできるかということが重要だと思うんです。皆さんの資料を見ても、114ページを見ると1年間かけて900名しか参加していないんです。それが那覇市が31名とか宜野湾市が17名とか浦添市が21名とか名護市が13名とか、それも皆、市役所の会議室とかでやっているわけです。最初からたくさん集めてやる気は全

くないのではないかと。恐らく、このメンバーも役所の企画とか何かの担当者ではないの、多分。それを見ると鳴り物入りでやっている割には、本当に県民のものになっているかどうかという、非常に心もとないわけです、悪いけど。これで1年間かけて各地域でワークショップやりましたと言っても、それこそ10名から20名ぐらいしか集まってないような、身内同士で集まって自己満足しているのではなかなか難しいので、それは非常に重要なポイントで、いくら我々がここで議論してみたって一部のものになって、存在もわからないし中身もわからないというのでは、ほとんど意味がないと思うんです。こういうものを我々が読んでもなかなか読みづらいところがあるので、やはりどういうふうに変容して、県民にわかるようにして砕いてやるかというのは非常に重要だと思うんです。その辺は県議会の決議なんかでも必要だと思うんですが、そういう意味での啓発というのか広報というのか、その辺はどういうふうにしますか。

○川上好久企画部長 これについては、まだ最終の決定まで至ってなくて、今回の県議会からの議論も、それからまたパブリックコメントも、そして市町村にも、できあがった段階でもう一回また照会もしております。そういうものを整理をしながら、トータルでできた段階で概要版なり、それをつくって、県民への広報・周知、それをやる予定でいます。

○玉城義和委員 わかりやすい文章で、持って回ったようなよく意味のわからない書き方はやめていただいて、親しめるような文章にさせていただきたいと思います。個別のやつはたくさんありますから、後で箇条書きにして文書で提出をさせていただきます。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。
仲田弘毅委員。

○仲田弘毅委員 本会議でも一般質問の中で、本県の自立型経済を構築するためには、つまり知事の公約である自立型経済の構築というのは、第1次産業の基盤整備が大変大事であるというお話をさせていただきましたけれども、今回の沖縄21世紀ビジョンの中で、川上企画部長として農業、水産業—第1次産業を、どういうふうに変容して将来の展望としてまとめ上げていくかという、まずその姿勢をお聞かせください。

○川上好久企画部長 先ほどから農業について、いろいろ御質疑がございます

が、農業は非常に重要な部分として位置づけております。単に農業総生産額とか、それから就業者の問題ではなくて、農業や水産業というのは、その地域の文化を支えるものでもあるわけです。そしてまた、農業生産品というのは、製造業とかほかの分野にも非常に大きく影響を与える。そして、沖縄の立ち位置を今日振り返ってみますと、やはり特にこの20年間ですけれども、観光というものが非常に大きな経済の柱になってきたわけですが、しかしこの観光も地場の農林水産業がなければ、これは成り立たない産業であるわけです。そういう意味では、沖縄は特に離島もいろいろ抱えておりますし、その地域におけるさまざまな伝統文化というものを維持をするというのは、農業におけるさまざまな祭事とか、そういうものが非常にベースになっておりまして、そういうものは頭に入れながら、ここはやはり農業、水産業含めて振興していきたいという考え方で整理をしたつもりでございます。

○仲田弘毅委員 基本的な課題の中でも、地域に即した振興をしっかりとやっていくと書かれておりますけれども、例えばこれは企画部長が先ほどおっしゃったように、第1次産業、農林水産業というのは、観光立県を唱える沖縄県としても大きな重要なポイントであると考えております。観光が沖縄の特産品を全部外国から輸入した製品でしか外国の皆さんに対応できないと。そうすると、沖縄独自のもの、沖縄カラーというのが出てこないわけです。ですから、観光立県という観点からも自立型経済の構築という観点からも、農業の基盤整備をしっかりとやらなくちゃいけない。そして、実際本県の農業基盤整備というのは、本格的に行われたのは今から38年前の沖縄県の復帰後しか、農業基盤整備というのは本格的には行われていないわけです。といいますと、本土と比較して、随分出おくれがある。農林水産部の資料をみますと、本県の要農業基盤整備—これはやらなくてははいけないというものが、本土と比較して6割から7割ぐらいしかまだ行われていないと。そういったことが、38カ年間でこれだけの状態、後20カ年でどうなるという1つの姿勢みたいなもの、あるいは10年スパンで、21世紀ビジョンではあるけれども、その中で10年間で、将来10年というのは大体この程度という目安みたいなものを、つくる必要もあるかと思うんですが、どうでしょうか。

○比嘉俊昭農林水産部長 大きな話は、今、企画部長からあったように、農業というのは重要なので、これからも推進しなければならないと考えております。ただ、具体的な数値の、例えばいつまでにこれはやるという話は、先ほどもあるように沖縄21世紀ビジョンを作成して、その中で具体的な計画をつくるとい

うことになっていきますので、その中で数字を決めて、しっかり本土並みの基盤整備ができるような形の推進をしていきたいと考えております。

○仲田弘毅委員 国は、今農業政策の中で米を重点的にプッシュしているわけですが、本県の農業―第1次産業としては、やはりメインは、基幹作物としてはさとうきびに力を入れていかなくてはいけないし、県土の保全という観点においても、今例えば与那国島という島嶼地域において、そこからさとうきびがなくなったときのことを考えますと、つまりそこで生活ができないという、そうすると、排他的経済水域も含めて日本国の国土が減ることにもつながりかねない。ですから、沖縄21世紀ビジョンの中に、そういったことも含めて、沖縄県の基幹産業の中の1つを、どういうふうに守っていくかということも含めて、やっていただきたいと思うんですが、いかがですか。

○川上好久企画部長 総括的な話で、沖縄県は離島県ということで、そして、今回のビジョンの中で、割と大きく取り上げたのは、離島の持つ役割というものを、もう一度定義し直そうというものの考えだったんですね、1つ出ております。そして、離島というと非常に生産規模が小さくて、さまざまな行政効率も悪いような印象であるわけですが、実際はそうではないのではないかとという1つの考え方です。例えば経済水域の話も出てまいりましたが、その領海だとか安全な航行とか、その国家的には役割が非常に重要になってきておりますし、また、県の振興の中で、実は離島に入域する観光客というのは200万人近くいるわけです。ネットで見ると、もう少し落ちるかもしれませんが、観光客600万人と言われながら、これだけの数があるということは、沖縄の基幹産業である観光にかなり寄与している。では、それはなぜかということ、離島の持つさまざまな文化や伝統とか、そういうものが、やはりそれに資しているんだろうと。そういうものを、では下支えしているものは何かということ、やはり農業であったり水産業であったりと。そういう意味では、やはり全般的な戦略の中で離島における定住条件というものをどう整備をしていくかというのが、今回のビジョンの中では1つ大きなテーマとして整理をしています。具体的には、農林水産業の展開方策はまた農林水産部で検討されると思いますけれども、大きな枠組みとしては、そういう考え方で整理しております。

○仲田弘毅委員 沖縄21世紀ビジョンの概要の中の12ページにも、半括弧5番目に、離島力とうたっているわけですが、やはり前稲嶺県政から仲井眞県政含めて、離島の発展なくして沖縄県の発展はあり得ない、そして47都道府県の中

の唯一の離島県としての島嶼県である沖縄県そのものが生き抜いていくためには、やはり沖縄本島・離島のことをしっかり考えていかないと、将来に向けてしりすぼみになっていく可能性、それから離島からどんどん人口が流出して沖縄本島だけが栄えて、離島が無人島化していく、これこそが一番、私たちが懸念しなくてはいけない、沖縄らしいというのは離島があって初めて沖縄だと思います。そして、琉球王朝時代のあの各離島離島が栄えた時代を、私たちは再度思い起こして頑張っていく必要があるのではないかと考えます。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

奥平一夫委員。

○奥平一夫委員 まず9ページの、心豊かで安全・安心に暮らせる島ということについて、少しお伺いしたいと思うんですが、企画部長にお伺いしたいんですが、子供を未来と地域の宝としてとらえはぐくむことが社会に求められていると。今の沖縄は、どういう社会なんでしょうか、そういう視点からすると。

○川上好久企画部長 これは、子供を未来と地域の宝としてとらえはぐくむことが社会に求められている。これは、いつの時代いつの地域でも求められているものだと思います。

○奥平一夫委員 ですから現状を聞いています。沖縄の社会、今そういう子供を未来と地域の宝としてとらえられているか、その現状はどうですかというお伺いの仕方です。

○川上好久企画部長 それは先ほど個別に認可外保育の話も、待機児童の話もございましたが、いろいろ課題はあるんでしょうけれども、しかし、この沖縄の現時点において、今何が一番沖縄の資源になるのか、将来の力になるのかというと、実は日本全体が人口減少に向かう中で、沖縄だけは唯一人口がふえ続ける。そして、今人口ランキングが31位なんですけれども、これは厚生労働省の調査では、ほんの五、六年後には25位になるという予想もあるわけです。それだけ、全国はある意味人口の少子高齢化も激しく進むという話であるわけですけれども、そういう中であって、沖縄の今後の発展の中では、子供たちをどうはぐくんでいくかというのは、非常に重要な課題になろうと意識しております。それだけに、現状をいろんな視点で教育の問題、学力の問題含めて課題はあるわけですけれども、これも、やはり展開方策をいろいろ考えていく必要が

あるかと思えます。

○奥平一夫委員 そういう意味では、子供を取り巻く環境というものの、十分に実態を把握しながら、資源としてどう生かしていくか。子供をどう生かしていくかということも非常に大事だと思っているんですけども。この沖縄21世紀ビジョンを見る限りにおいてももう少し大きく、子供を沖縄県の社会の中でどうするという位置づけのようなものが見られないような気がするわけですね。今度の県議会でもそうですし、昨年あたりから子供の貧困ということが常に言われている中で、初めて子供の貧困率というものが政府から発表されましたけれども、15%近くあるという中で、ある専門家の話によりますと、沖縄県は30%いっているのではないかという話もあります。そういう意味で、沖縄が抱える非常に深刻な問題として、私はこの問題をとらえかえすべきではないかと思っていますんですが、いかがでしょうか。

○川上好久企画部長 本会議の中でもいろんな議論を聞いていて、そういう課題も多々あるなと思うんですけども、その一方で、先ほど申し上げたとおり、そうでありながら、未来につなぐ子供たちこそが沖縄の大きな宝であるということは、いろんな状況から見てそのとおりだと思います。位置づけという意味では、いろんな評価があると思いますが、今後また作成していく基本計画の中で、担当部局を含めて検討していきたいと思っています。

○奥平一夫委員 子供の貧困の問題というのは、極めて社会的な問題だと私は思うんですが、企画部長はいかがお考えですか。

○川上好久企画部長 今、社会的な問題だと言われましたが、県民所得の低さだとか、雇用の問題だとか、そういうものが影響しているかと思っています。

○奥平一夫委員 経済的ないろいろな問題、労働環境の問題、子育て環境の問題、何と言ってもこの沖縄は夜型社会と言われて、子供の深夜徘徊、それにまつわる事件・事故、子供たちの補導の問題等、全国的にも上位にランクされる非常に悪い状況がたくさん報告もされております。そういう意味で子供を取り巻く社会環境の問題をどう改善していくのかというのは、非常に大事な問題だと思うんですよね。それがこの沖縄21世紀ビジョンの中に見られないのではないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○川上好久企画部長 今回の夜型社会の是正については記述をしております。経済的な問題もそうですけれども、沖縄の生活のあり方等も沖縄県振興審議会で議論がされて、そういう問題もこの中で提起しているということです。

○奥平一夫委員 そういう意味で明確に子供の貧困という文言の中で、それをいかに解消していくかということについては、できれば記述したほうがいいのかなど。そういう子供の貧困という概念がどういうことかということも、もちろん必要だと思うんですけれども、特に沖縄の人材、資源として、将来の資源として、本当にこの資源をどう生かしていくのかというのが、先ほど企画部長がおっしゃったように、沖縄の成長につながるということもおっしゃっているわけですから、そういう意味ではこの問題を本当に深刻にとらえて、そのビジョンの中で、明確に記述してもいいのかと思っているんです。つまり何が貧困をつくり出しているのか、どうすればその貧困をなくしていけるのかという課題が今投げられているわけですから、確かに経済が成長していけば、おのずと所得も上がるだろうし、失業率もやはりよくなっていくという面はあるんですけれども、この夜型社会をどう変えていくかということをしてですね。触れていますよ文字としては、だけれどもその辺の方向で示していくということが必要だと思いますが、いかがですか。

○川上好久企画部長 今の問題点については、ビジョンで書ける範囲というのはある程度限界があるわけです。一応触れておりますので。あとはその対応策については、今後の総点検なり計画の中で担当部局を通して議論をさせていただきたいと思います。

○奥平一夫委員 それでは別の質疑をさせていただきます。いわゆる政府による振興計画が、この沖縄の成長に大きく貢献したことは疑う余地はありませんけれども、ただ、その中で依存をしていくという沖縄県の体質があるという指摘をする方、大方いらっしゃるんですが、この振興計画いわゆる政府主導の振興計画のあり方を、今後どういうふうに検討していこうとしているのか。

○川上好久企画部長 復帰後の沖縄振興というものを振り返ってみると、やはりその時々必要とされたものについての、1つの手当てだったんだろうと思います。1972年に復帰をして、その時点の社会はどうだったかという話を我々今、思い出したときに、沖縄本島北部地域のダムは1つもないわけです。高速道路もない。そしてまた学校、高校の進学率は71%という、学校がないから入らな

いと。そういう世界の中から我々はスタートをしています。そうすると、そこで一番大きかった問題は何かというと、格差の是正というか社会資本整備をいかに早く進めるかというものが、やはり政策的には一番大きな課題だったと思います。それが10年とか20年とかという形で進んでいく。そして、第3次沖縄振興開発計画のころから、言ってみれば南の国際交流拠点ということで、我が国それからアジアに寄与する地域という1つの方向、そしてまた現行の沖縄振興計画の中では民間主導型の産業の振興を図らなければいけないと。そういうものが大きなテーマだと。そして、国に頼るというよりも国と連携をしながら、やはりその時代時代の政策課題というものを、一応我々追っかけて、それを達成してきたものもあるし、まだ残っているものもあると。まずそれが現状だと思います。そして、これから後、ではどうしていくかという話は、まさに現状の大きな地方分権とか地方主権という流れの中で、県みずからどうありたいのか、どういう方向でやっていきたいのかというものを整理をするところから始まっていくんだらうと思います。

○奥平一夫委員 私、否定しているわけではなくて、本当に社会資本の整備とか、今おっしゃっている格差の是正というのは、かなりできてきたと思うんですが、ではこれから新しい振興計画をつくる中において、やはりこのようなビジョンをつくりながら、積極的に振興計画の中にみずからのビジョンを生かしていくということが求められるわけですが、これからの地域主権ということも政府の方針として出ていますし、そういうことからすれば積極的に知恵を使い、汗をかいて、しっかり沖縄の進むべき道を、沖縄の人間がしっかりつくった振興計画として、やはりきちんとつくっていくべきだし、ある程度もちろん国に頼っていく部分もあるけれども、できるだけそろそろ自立しながら依存心をなくしていく、依存率を少なくしていくという方向で、この計画も進んでいかなければならないと思うんです。

その中で今度は基地移設の問題でも、沖縄県内に移設をすることによって振興策をもう少し手当てしたらどうだという政務官の発言もありました。県内移設のために、振興費用をもう少し手当てしたらどうだという発言なんかありました。つまり足元を見られている。基地問題では、沖縄県は基地と引きかえに振興策をずっとやってきたという本土側のイメージとしてはかなりあるわけですよ。それは私も当然そう見えています、北部振興策の問題もそうだし。そういう問題で、いわゆる何かあれば何かやるという、そういう見返りという言葉で、本土の政府の要人がそういう発言をするということが、本当にこれからはあってはならないと思うんです。

やはりしっかりと、この辺の問題も、これからビジョンの中でも基地返還というプログラムも、そろそろつくっていかねばならないと私も思うんですけども。つまり何を言いたいかという、いわゆる跡地利用の問題がかなり沖縄のこれからの自立経済に大きなインパクトのあるものとしてとらえなければならぬし、できるだけ基地を早期に返還して、そこをきちんと跡地利用していくということが望まれているわけですから、基地と引きかえに振興策をもちょうということではいけないと思うんですが、その辺いかがですか。

○川上好久企画部長 何のために地域振興するのかというのは、それはやはり県民福祉の向上を図るためだと考えております。

○奥平一夫委員 いずれにしても、沖縄21世紀ビジョンという非常にすばらしいビジョンを今、案として提案されてきているわけですから、かなり立派な案だとは思いますが。もちろん、今議論されているいろんな課題もありますけれども、しっかりこれを本当に実現につなげていく、実践できていくというふうに、これから後の計画なり具体的な施策の展開というのは非常に大事だと思います。そういう意味で、これからはまた大変重要だと思いますので、ぜひしっかり頑張ってくださいと思います。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。
糸洲朝則委員。

○糸洲朝則委員 資料2の68ページから69ページにかけての「海洋島嶼県沖縄の強みである海洋資源（鉱物・エネルギー・生物等）の開発・利用を促進し、関連する海洋産業を振興する。」と、こういうことで、いわゆる海洋鉱物とかエネルギー資源の活用という、非常に海洋国的なすばらしい壮大な構想なんですけど、この中に尖閣諸島、尖閣列島というものを想定した構想なのかどうか、まずそこら辺をお聞きしたいんですが。

○平良敏昭企画調整統括監 必ずしも尖閣諸島を想定したということではなくて、沖縄諸島周辺の海底には、もちろん石油あるいは天然ガス、それ以外のレアメタルといわれる非常に希少な金属等も海底鉱床があって、そこからわき出たものが周辺に沈殿して相当あるといういろんな調査報告書が国から出されておまして、しかも沖縄の場合は、それが非常に浅い海底にあるという容易な側面もあることから、今後かなり国の調査を引き続き入れていかないとはいけま

せんが、これらを踏まえて将来そういう取り組みをしていくという考えで、これを整理しております。

○糸洲朝則委員 これは自立経済というのが叫ばれて久しいんですが、やはり皆さんの資料にあるように、第3次産業が飛び抜けて高いし、第2次産業とか第1次産業という、いわゆる製造業とまつわるような、そういう資源の確保という面についてはかなり弱い。したがってここら辺の、ある面で技術を要する、そしてもう一つは息の長い開発であるということを見ると、一県でどうのこうのできるというものではないだろうが、20年、30年を見据えたビジョンであれば当然出てくることだと思って探していたら出てきたので、そのことを聞いたわけですが。まして今説明にもあるように、そんなに深くない海底に、そういう資源が眠っているという話もありましたので、ぜひこれは推進して、本当に夢が描けるようなぐらいの形にさせていただきたいと思います。そして、あえて尖閣諸島・列島という言葉を使ったのは、向こうは中国との共同開発とか台湾海峡の問題とか、そういう国間の不安定な状況もあるんですが、やはり沖縄の県土だと思うんです。沖縄県石垣市登野城、そういう視点からの、やはりこれは尖閣諸島を抱える県として尖閣諸島の位置づけというものを、まだ明確に言っていないと思うんですが、それは今どうなんですか。

○川上好久企画部長 日本の固有の領土であることは間違いないと思います。

○糸洲朝則委員 今度の沖縄21世紀ビジョンの中で、排他的経済水域、そういったことも含めた尖閣諸島に対する位置づけを明確にしておこうという議論はなかったのですか。

○川上好久企画部長 私も沖縄県振興審議会の全部に出たわけではないんですが、そこまでの議論はなかったと思います。

○糸洲朝則委員 私も余り勉強していないので、そこら辺の詳しい事情はわからないのですが、押しなべて県民の尖閣諸島に対する認識は低いと思うんです。こういう機会に、ましてや県議会ですから、議論しておくということは、これからの後世の子供たちに対して大きな示唆になると思うので、もしこれから議論する中で、またまとめしていく中で、尖閣諸島あたりのことが議論がされていけばいいと思っております。かつて身近な人が実はかつおぶし工場をやっていたとかそういう話等も聞くと、これは何らかの形できちんと押さえておく

いうのは大事ではないかと、ちょっとふわっとした考えですが、ここはぜひ頭の片隅に入れておいていただきたいと思います。

○川上好久企画部長 御意見を承って、勉強させていただきたいと思います。

○糸洲朝則委員 75ページの、世界に開かれた交流と共生の島推進戦略から、ずっと沖縄が担うべき地域外交から始まって、やはり沖縄というのは特殊な地域だという思いはいたしております。まさしく、ここら辺の部分が47都道府県の中でも、沖縄でしかなしえない沖縄の特徴であろうということで興味深く読ませていただいたんですが、さりとて沖縄だけでできる問題ではない。まさしく外交にかかわる問題でございまして、この一つ一つの問題を解決、推進していく上で、多分に国との提携した取り組み、いわゆるもっと踏み込めば一国二制度的な、一地方自治体としての取り組みではなくて、日本国の中の一国二制度的な、ある面で琉球王国だという視点からの詰めをしていかないと、せっかくこれだけの構想を持っていても実現不可能だと。ここら辺を実現していくには、一国二制度を勝ち取る、あるいは道州制の中で特殊な特別州的な位置づけをするという大きな取り組みが必要であろうと思うんですが、これもどう考えてここら辺を入れたんですか。

○川上好久企画部長 国際交流というものは、沖縄県のある意味での1つの大きな政策として、第1次沖縄振興開発計画からずっと言い続けているわけですが、振り返りますと1972年から始まった第1次沖縄振興開発計画、その頃から沖縄県というのは南に開かれた交流拠点というものを標榜していたわけですが、ただ、その時点ではいかんせん周辺のアジア諸国の環境は、中国、韓国、台湾も含めて、まだそういう状況ではなかった感じがいたします。ところがあれから37年を経て、今日の東アジアの経済的な台頭というもののなかで、沖縄県が国際交流というものを標榜することの意味が非常に大きくなってきたと。そして、それを使った地域の振興のあり方というものが展開されていく、そういう環境の変化の中で、今、委員が言われるような新しい制度というものを何か考えられるのか、そこは今後検討していきたいと思います。それと、あともう一つは外交の話は国の話なので、沖縄県はどういう立場でいくかという話は、やはり離島島嶼という地域的な、あるいは自然的な特性を生かして、それでもって日本国は貢献するものの地域的な役割を果たせる部分があるのではないかと、この中では議論として整理させていただいております。

○糸洲朝則委員 アジア・ゲートウェイ構想とありますよね。これとダブるような認識を持っているんですが、この沖縄21世紀ビジョンの中にもアジア・ゲートウェイ構想という位置づけのものもあるんですか。

○川上好久企画部長 アジア・ゲートウェイ構想というものを、考え方を沖縄21世紀ビジョンの中でも取り入れて整理をしています。

○糸洲朝則委員 では、これは後で勉強させて下さい。いろんな項目がある中でも、医療、防災、防疫等という、これはまさしくほかの項目にもあるけど、人間の安全保障の問題ですよね。国と国が、やはり運命共同体として世界的規模で、特に最近地震等も多いわけですが、そこら辺に対する防災あるいは医療も含めた援助隊とか、そういうもの等を含めると、まさしくアジア・ゲートウェイであって、そして沖縄が日本のアジア外交の、太平洋地域の外交の最前線にいるという位置づけが、多分求められると思うんです。そこら辺を想定して、こういった構想を持っているということでもいいですか。

○川上好久企画部長 アジアに接する南の県として、やはり地域特性を生かしたそういう貢献ができるものという考えで整理をしております。

○糸洲朝則委員 もう一点だけ、これまでの委員会審議でも提言をした覚えがありますが、いわゆる世界のウチナンチュネットワーク、この国際的な人的ネットワークの活用と連携強化を図ると。大変これは沖縄が、これまでの歴史を踏まえて、これからさらに未来に展望する上で欠かすことはできない、むしろこのネットワークをいかに大事にするか、このきずなをもっともっと強めていくかということは非常に大事だと思いますが、そこら辺についての決め手となるのは何だと考えますか。これをやれば、このアジアにおける世界のウチナンチュのネットワークを十分に行かせるとか、あるいはきずながよくなるのか、もっと新たな展開を考えていますか。

○平良敏昭企画調整統括監 決め手と言われると大変苦しいんですが、やはり人的なネットワークを積み重ねていく、これしかないのかなと。それで、今現在WUB—世界のウチナンチュビジネスネットワークというのがありますので、もちろん、これにはいろんな方々が入ってしまして、実業家から医者だとか、あるいは全く別の職業とか、なかなか若干難しいところがありますけれども、しかし、これをだんだん積み重ねていくことによって、少しずつそういう

展開が図られていくのかと考えております。

○糸洲朝則委員 これは人材育成だと思うんです。こちらからも出ていくんだけど、まずこちらから出ていくということと、もう一つは特に中南米にたくさんいらっしゃる沖縄二世・三世の沖縄の子弟たちを、どんどん留学先として沖縄に来てもらう。そして、ウヤファーフジがこの沖縄にいたんだという、この血のつながりを、やはり来ることによって実感するでしょうし、そこからまた新たな沖縄に対する思いというものも出てくるでしょうし、そういう人的交流、特にそれは人材育成、交換留学というものも具体的に南米諸国に何名送り出す、あるいは来てもらうという、そこら辺もこの中に入っていますか。

○川上好久企画部長 交流という一点においては、これは今回の沖縄21世紀ビジョンの中で、絶えず議論としていろんな角度から出ております。アジアの経済界の台頭だけではなくて、そういう南米やハワイ州と沖縄の歴史的なつながりのあるところと。そういう部分との交流を、やはり強化すべきだと。そしてまた、沖縄というのは、やはりどうしても離島島嶼という中で、どうすれば発展するかというもののポイントは、やはり交流と共生という、これに帰着をする話なんだろうというのが、沖縄県振興審議会の中での大きな議論になったと記憶しております。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。
上里直司委員。

○上里直司委員 重複するところもあるので、できるだけ簡略に質疑をしたいと思っております。これまで、この委員会で8回の議論と参考人質疑を合わせて9回質疑をしてまいりました。そこで一貫して私が訴えてきたのは、この沖縄21世紀ビジョンと沖縄振興計画との関係はどうなのかということだと思うんです。私からすると、これは非常にリスクのあることなんです。皆さんの文章の中でも、これまで航海のかじをしっかり握っている状況にはないと。その航海のかじを握るためにこれをつくるんだという強い決意ととらえていますし、そうであればいいかと思っているんです。そういう意味では、沖縄振興計画のあり方と沖縄振興計画に基づく国と沖縄県の関係というのは、そう簡単に県が、ではそれは要りませんという話にはならないという関係もよく知っています。ただ、そういう意味でも沖縄振興特別措置法というのがありますし、沖縄振興計画の年限も平成24年3月に迎えますから、この沖縄振興計画への向

かい方というのは非常に重要な問題だと私はとらえております。そこで、この沖縄21世紀ビジョンについての質疑というよりは、沖縄振興計画が次年度に年限を迎えるわけですが、皆さん方はいつの時点でポスト沖縄振興計画を必要とするということを国に対して説明したい、説明すると考えていらっしゃいますか。

○川上好久企画部長 沖縄21世紀ビジョンが、この3月にでき上がる予定にしております。そして今、総点検を各8つの部会で一生懸命やっている最中であるわけですが、これは3月末に取りまとめをして、4月、5月の中で総点検の作業を一段落すると。そうすると次の計画という話になるわけですが、その中でその部分が検討されていくだろうと思います。

○上里直司委員 皆さんの沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）の、最初に開いてページ数は書いていないんですが、三角の構成図ですね。構成というのが一番最初に書いてあるんですが、沖縄振興計画というのは、この図からするとどういう位置づけになっていますか。

○川上好久企画部長 従来の沖縄県にとっての基本計画というのは振興計画そのものだったわけです。そして、今回たまたまビジョンというものをつくったわけですが、それが沖縄振興計画が基本計画になるかどうかという話は、今先ほど申し上げたとおり、国との調整をしながら、また県としてどう考えていくかというものを整理をする中で、それは整理をされてくるだろうと思います。

○上里直司委員 おっしゃるとおり、沖縄振興特別措置法の第5条には、県知事が振興計画の案を作成するという事ですから、当然県の考えていることと振興計画とは一致するわけなんです。そして、もう一度重複しますが、そうすると沖縄21世紀ビジョンというものは、当然そういうことから考えると、国の政策ともほぼ一致するというような関係にしたいということなんでしょうか。

○川上好久企画部長 これから基本計画を整理していく中で、国においてどうしてもやらなければならないものとか、それから県で、これまでもやっている部分もあるんですが、それを計画の中に入れ込んでやっていくとか、いろんな整理がこれから出てくると思います。その中で、ここはやはり整理をしないといけないと思います。これはもう県議会でも何度も申し上げましたけれども、国の責務としてはまだあると我々思っております。まず一番端的

な例としては、基地跡地についてはこれはやはり国が責任を持つべきだと。そのことについては、ビジョンの中でも明確に書いてございますし、また離島の振興というものも東西1000キロメートル南北400キロメートルという広大な海域に、まさに国境離島含めて散在をする沖縄の離島の特殊性を考えると、それはやはり国としてやるべきものがあるのではないかという考え方を持っています。それ以外に、また現行あるさまざまな沖縄特例というものについての整理もやっていかないといけないだろうと思います。そういうことを含めると、やはり次も新しい制度というものは必要だと考えております。ただ具体的にそれがどういう形でいくかというものは、国とまた議論が始まっているわけでもございませぬし、また県内でもきっちりそのところの整理をしているという段階ではないということです。

○上里直司委員 その意味では、皆さんの構成図に書いてある沖縄21世紀ビジョンの下に書いてある10年程度の基本計画、この部分と、次の振興計画はまだ皆さん要望も出していない段階ですが、仮に振興計画というものが存在するならば、この10年程度の基本計画と、ベースになるのか重なる部分が多いと考えてよろしいでしょうか。

○川上好久企画部長 基本的には、次の計画はいずれにしても沖縄振興計画が切れる段階から初めていくということになるろうかと思えます。

○上里直司委員 先ほど質疑をしている中で確認をしておきたいところがありまして、それが43ページに書いてある沖縄における地域主権と道州制のあり方のくだりで、「国庫補助負担金制度等を廃止し、一括交付金など自由度の高い財源措置の構築が求められる。」と言い切っているわけでありまして。私はこれを2年前に、この委員会でも、当時地方分権改革推進委員会の丹羽委員長初め、沖縄総合事務局等や県とのヒアリングをされたときに、一括交付金の話や沖縄総合事務局の話が出たわけでありまして、そのときに聞いたのは、一括交付金というのは県として求めるという立場なんではないかとおっしゃっていたんですね、そのときの企画部長の答弁は、各部によって微妙な温度差があるということをおっしゃっていたんです。今ここでお話をお伺いしますのは、一括交付金など、一括交付金かどうかは別としても、自由度の高い財源措置の構築を求めていくという立場は、このとおりなんではないでしょうか。

○川上好久企画部長 これは、全国知事会としての基本的なスタンスと一緒に

部分です。まず新政権においてはひもつきの補助金を廃止して地方主権の立場から、できる限り自由度の高い財政制度をつくっていくというのが新政権の大きな立場であって、またそのことをとらえて地方団体、全国知事会等でも、そういうものの検討を始めているわけです。そういう意味合いにおいては、沖縄県も基本的には同じ立場でございます。地方分権、地方主権という大きな流れの中で、やはりこの自由度の財政運営ができるというものを求められるところでございます。

○上里直司委員 沖縄県としても、こういう自由度の高い財源措置を求めていくという姿勢は変わらないと受けとめておきます。

この構成図を眺めていますと、各部局において策定する方針、計画、指針などとリンクすると書いてあるのです。ちょっと細くなるんですが、細くなるというか非常に皆さんのこの目指そうとするこの沖縄21世紀ビジョンと、現状の計画というのが合っているのかなと。また、その目指そうという方法が一致しているのかと疑問に感じている部分があるんですね。例えば、行財政改革プランの素案を持っているんですが、ここには平成22年度に、これは産業政策課の事業で、福建・沖縄友好会館については入居企業数も少なく費用対効果の面から会館を廃止すると書いてあるのです。一方ここを見ると、これは必ずしもどうなるかわかりませんが、この75ページのくだりを見ると、福建省や云々かんぬん言って、「歴史的な友好・親善関係を財産とする沖縄独自の国際交流を多角的・多元的に展開する。」とあるんです。必ずしも、この予算の面と事業の方向が一致するとは言えないけれども、これは、今出そうとする段階で、行財政改革プランのあり方とそごを来しているというのは、やはり是正をすべきではないか、また検討し直すべきではないか、どちらの文言を修正するかわからないんですが、どちらかに統一しないと、この沖縄21世紀ビジョンに基づいて実施計画を書くというのに、それに合わない政策がもう3年くらいの間で出ているというのは、これはやはり是正していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○川上好久企画部長 この沖縄21世紀ビジョンに書いてある、福建省やハワイ州との交流と友好関係、歴史的な友好・親善関係を財産とする沖縄独自の国際交流を多角的・多元的に展開する、これは大きな方針ですね。では具体的にそれをやるといったときに、福建・沖縄友好会館というものを維持するということがベターなのかという話は、また別の世界だろうと思います。限りある資源、財政という資源の中で、どういう打ち込み方をしていくかという、これは個別

の施策、事業の世界だろうと思います。そういうものの中で、行財政改革は行財政改革の中で1つの整理をされたんだだろうと思います。ただ、大きな流れとして、そういう福建省やハワイ州との交流、友好関係を展開していくというのは、これはまたこれで揺るぎのないこの沖縄県としての政策だということです。

○上里直司委員 それは、皆さんは説明が必要なわけなんです。説明をしないとこれはわからない話なんです。ただ、これから実施計画をつくっていくときに、一方で行財政改革プランなどでは、例えばの話ですよ、これは皆さんの施策、事業の中でひょっとしたらあるのではないかという話をしているわけなんです。ですから、そういうものは、せっかく出すわけですから、その事業の推進や目指す方向に本当に合致するのかという、行財政改革プランの中にその位置づけがないといけないということなんです。それは今、行財政改革プランの担当は企画部長ではないですから、多分答えられないと思うので、それは結構です。ですからスタートしたときに整合性がとれるように、ぜひ是正をしていただくように要望をしておきます。ここは知事ぐらいしか答えられないので、次に知事に聞きますからいいです。

続けます。もう一つ75ページに、なぜ75ページに集中しているかという、実は先ほど糸洲委員からもお話がありましたが、外交の問題や安全保障の問題というのは、当然国とのいろんなかかわりが出てくるわけなんです。ただ、あえてこうやってつくっているということで、展開していきたいという意欲は私は評価していいと思うんです。ただ、これを進める意味では、現在でこの項目を進めるというだけの組織がないと思うのです、こういう観点で進めると。これは実は沖縄振興計画の中にも交流共生というか国際交流の拠点というのは開いてあるんだけど、半ばこれは国主導であるんです。そう考えると、この組織体制・推進体制についてはまた検討していくとおっしゃっていますが、特に（4）番の、世界に開かれた交流と共生の島推進戦略というのは、ぜひ実現していく上でも組織のあり方を早急に点検されて構築していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○川上好久企画部長 これだけを切り取ってすぐという話はやりにくいんですが、いずれにしてもビジョンを策定して、そのもとに基本計画ができ上がっていく中で、そういう政策を実現するための予算、組織は当然検討されていくことになるかと思います。

○上里直司委員 これまでの議論を聞いてきて総括でお話いたしますが、こ

の皆さんの沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）はいいことも書いているし、20年後先になるだろうという事業も書いてあるんです。我々からすると、現状に問題が上がってきて、すぐに手をつけないといけない問題があるにもかかわらず、30年後の問題と一緒にたにしているというか見えてしまうんです。ですから、これはまた要望は申し上げておきますけれども、ぜひこの中でも皆さん次年度実施計画を策定するための時間を要するわけですけれども、すぐにでも取り組むべきビジョン、優先事項という形で政策を取り上げて、各部にこれを推進するよにということで、核は書いてでき上がるわけですから、ぜひそういう意味で事業の推進、現状に問題になっているものについては、やっていただきたいと最後に要望して御意見をお聞かせいただけますか。

○川上好久企画部長 それはまさしくそのとおりで、目の前の政策課題というものの中にあるわけでありまして、それについては例えば待機児童の問題だとか、そういう問題については県議会でもしばしば取り上げられて議論もされていますし、それはそれで着実に進めていくことになろうかと思えます。そういうものもありますし、また全体として大きな枠組みの中で、子供を育てる環境をどうやっていくかという大きな政策、議論をしながら次の計画という形で展開を図っていきたいと思えます。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。
赤嶺昇委員。

○赤嶺昇委員 きょう多くの委員からいろんな指摘がありましたので具体的にお聞きしたいんですが、先ほど3月でまとめるということなんですが、県議会との関係はどうされるんですか。検討されるということなんですが、きょう細かくペーパーで出してという話も出ていますから、これはどういう考えですか。

○当銘勝雄委員長 休憩いたします。

（休憩中に、当銘委員長から沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）に対する各委員の要望事項を提出してもらい、再度委員会を開いて要望事項について議論したいと説明がされた。

○当銘勝雄委員長 再開いたします。
赤嶺昇委員。

○赤嶺昇委員 今、当銘委員長が言っているのは、皆さんのスケジュールに乗った議論なんです。3月末までにまとめて、4月、5月に総点検をしてという議論に沿って、うちの特別委員会はどうするかという話をしているんですが、我々素案をもらって、率直に言って議会の意見をしっかりと反映させるという中で、企画部長として、これが本当に議会の意見が反映されるというスケジュールになりますか。

○川上好久企画部長 これは、むしろ委員の皆様方の判断にもなろうかと思いますが、この間、議論の過程というものはすべて出して、この間議論してきているわけです。そして、前回もほぼでき上がりの姿でお見せしているわけでありまして、その中できょういろいろ御意見ございましたけれども、そのことを踏まえて、しかしいつまでもというわけにはいかない作業でございますので、そこのところ御協力をお願いしたいんですが、そういう特別委員会、それからまた本会議でのいろんな議論を踏まえてここまできて、きょうまたいろいろ出てくる話は整理をして、委員長の言われるような形の、もう一回お見せするというのは、それはそれでよろしいと思いますけれども、できる限り3月末というスケジュールでさせていただければと思います。

○赤嶺昇委員 ぜひ、きょう恐らく皆さん抑えたままで話をしていると思うんです。そしてこれからペーパーが出て、皆さんがまとめるのは大変だと思うんです。これが本当に即反映されるというものでもないだろうし、今までこれをつくりあげてきた皆さんの意見もあると思います。それをどう3月でまとめるかということも含めて、もちろんスケジュールはスケジュールとして、それは進むことは反対していませんが、やはりいい意見も出ているなど私は率直に思っていて、それを今後、例えば終了後に委員会でいろいろ決めると思うんですが、それをまた集約した形でもう一度投げたときに、どうなったんだということで、いやそうじゃない、こうじゃないという話になる可能性がありますから、そこも含めて、しっかりとまた、うちの委員長も含めて調整をしていただきたいと要望しておきたいと思います。

その中で3点ぐらいお聞きしたいんですが、これは新聞投稿でもあったんですが、この中で資料2の4ページの(2)目指すべき5つの将来像で、いわゆるすべて島という概念、一部では島でいいのかという、やはり都市ではないかという意見もあって、なるほどそういう考え方もあるなど、率直に見て島という概念にとらわれ過ぎると非常に小さくて、都市という1つの概念をしっかりと

持ったほうがいいのではないかという意見があります。我々はそのことを今会派でも勉強し始めているところなんです、その中で農業の問題にしても水産業の問題にしても、この島という概念の中だけでやると、そもそも自立という部分というものと、やはりいろいろ課題が出るのではないかと。例えば香港あたりとかシンガポールは島とは言わないと、都市と言っていると。向こうは経済を相手にやっているんですね。そして、先ほど糸洲委員からもあったんですが、アジアを中心としたとき、島という支援なのか都市として中国、香港、アジア各国と対等にやっっていこうとするときに、都市という概念をもう少し研究したほうがいいのではないかという意見がありますが、いかがですか。

○川上好久企画部長 新聞投稿は私も読ませていただきました。実はこの島という言葉を使うときに、これは沖縄振興審議会でも随分議論がございまして、島ではなくて県または沖縄県とすべきではないとか、あるいは邦という言葉はどうだろうかとか、いろいろございまして。その中で、やはり沖縄というものは島の集合体ではないかと。香港やシンガポールがございしますが、向こうは言ってみれば単体としての地域であるわけですから、若干違うわけですが、そういう意味で沖縄らしいイメージを浮かべて、そういう使い方としては、島というものがいいのではないかと。これは沖縄県振興審議会での圧倒的な御意見であって、そういう形で整理をさせていただきました。そしてまた、今言われる都市というものの考え方、細かくは覚えていないんですが、新聞投稿されたものの中では、いわゆる産業振興というものは都市が基盤だよというものがトーンとしてあったような感じがいたしますが、そのことについては産業振興について指数を使って記述をしてございます。そしてまた、沖縄という地域がどういうところなのか。シンガポールや香港と違って、沖縄というのは沖縄本島を含めて島の集合体なんだということの定義づけを、1ページの一番最初でやっているわけです。そこはほかの県と違うところだと。そこから我々は地域発展の戦略を考えていく必要があるのではないかという考え方です。それはそれでいいだろうという形で整理をしています。そしてまた産業の振興もしかり、そして沖縄本島の中では、実は沖縄本島中南部地域というのは、西日本、神戸市以南の地域では広島市、福岡市を除くと唯一の100万都市であるわけです。そういう意味では、巨大な100万都市であるということもしっかり記述をしながら、その中で将来出てくるであろう広大な基地跡地をどう使っていくかという問題提起もしています。一方では、広大な海域に散在する島々との連携をどう図っていくか、そういう意味合いを考えてみると、やはりここは島という整理、表記でいいのかという判断をしております。

○赤嶺昇委員 アンケート等いろいろ県民意見も吸い上げて、私はこういった投稿というのはもっと出ていいのではないかと思うぐらい、県民全体の計画なので、それは非常にいろいろな意見、賛同する意見、課題として訴える意見を、大いに結構ではないかという視点を持っております。そして次に、先ほども出たんですが20年後というのは島袋委員も言っていましたので、人材ではないのと。私も全くそのとおりで思っています、ことし生まれた子供が二十歳になったときの計画、今理想とする計画になっていけば、それは言うことないわけであって、その中で、これまでの決算・予算特別委員会を経験して、沖縄振興計画を特に決算特別委員会で議論するときに、沖縄振興計画の進捗状況を必ず各部長で答えてくださいと言ったら、覚えていない部長もいるんです。3年ごとの分野別計画の後ろに全部、すべて指標があるんです。それが計画に載っていることすら覚えていない。行政の皆さんは、これをつくった後は満足して置くんです。これは大きな課題なんです。つくるまで一生懸命やって、つくった後は満足してしまっている。これはあえてきょう聞きたいんですが、例えば教育長、このビジョンの中で教育長の考え方はどこに反映されていますか。

○金武正八郎教育長 80ページからの、多様な能力を發揮し、未来を拓く島推進戦略というところで、この部分でグローバルな教育先進地域づくり、それから海邦養秀の拠点形成等に出されていると思っています。

○赤嶺昇委員 私たち文教厚生委員会で、宮古地域、八重山地域、北部地域、中部地域あたりの高等学校を全部回ってきました。人員割れ、定員割れしている高等学校も出てきています。教育長を初め県議会でもそうですけど、これが悪いという指摘はできないんですよ、これはいいことですよ。では具体的に今の高等学校の子供たち、中学校の子供たち、本当に現状を見たときに、それが現状として課題はないのか、課題だらけだと思いますよ。ですからもうそろそろ理想論ではなくて、そういう決まった言葉ではなくて今の現状をとらえて、沖縄21世紀ビジョンにどう反映させるか。これは皆さんが、企画部長だけではなくて、各部長が自分の計画だと思わないと私は問題だと思っています。これは議会議決事項ではなくて知事が決めるということであれば、なおさらだと思っています。ですからそこに魂を入れるかどうかというのは、教育長初めこういう言葉ではなくて、今度具体的な施策を入れていくときにどうするんですかという話です。一例を言うと宮古地域、八重山地域、伊江島とか離島の子供たち、高等学校になるとみんな沖縄本島に来ないといけない。では具体的な

施策として、今例えば離島の皆さんが言うには、何で進学校が離島にあつたっていいのではないかという意見もあるんですよ。私はいいと思いますよ。何も人口が集中するところだけに進学校を置かないで、あえて離島に置いてそこに沖縄本島の子供たちが行くという手も私は人材育成としてはいいと思うんですよ。なぜそう思うかという辺土名高等学校とかに行く本土から不登校の子供たちが行って、地域の皆さんに溶け込んで非常に明るくなると、今や国体選手になったり勉強も非常にできたり、ですから都市部だけが進学というのはどうかと思います。それは沖縄県のよさだと思いますよ、離島を使って人材育成するとかというのは。そういうことを具体的にビジョンの中に入れていくようにもっとやっていただきたい。

もう一点は、福祉保健部長に聞きたいのですが、先ほどから企画部長は待機児童のことを我々が気にしているからしきりに待機児童解消と言っていますが、これはあるべき姿で非常にいいですよ。理想はすばらしいと思いますよ。ところが、資料の106ページの時代の潮流、いろいろ言ったあとに少子高齢化・人口減少社会の到来、これを見たら暗いですよ。これを見て20年後、本当に世の中明るくなると私は思いませんけど、福祉保健部長どう思いますか。

○川上好久企画部長 後ろのほうにたまたま時代潮流を置いているだけで、このビジョンをつくるに当たっては、やはり時代の転換期ということ認識した上で、ではそういう動きのある中で我々はどう生きていくのかというものを模索をしないといけない、問題意識であると。必ずしも、ビジョンをこう書いて最後にこういうふうに暗くなるということではなくて、これはあくまでもむしろ出発点の部分ですね、第Ⅲ部のほうはですね。アンケートをとったり60年間のそういう経済社会の状況を少し整理したということでございます。

○赤嶺昇委員 企画部長、私はこの資料が悪いと言ってるのではないんですよ。この資料は非常に大事で、こういうものがないとですね、このままいくと間違いなくやはり少子高齢化ということで、もう少子高齢化ではなくて少子高齢と言われていたらしいですけどもね。ここの107ページもすごいですよ。老年従属人口指数は、2005年の時点で25パーセント一働き手4人に高齢者1人を扶養、から45パーセント一働き手2.2人で高齢者1人程度に上昇すると見込まれる。こうなると見込まれているんですよ。同じ資料の2ページ、ビジョン策定の意義(3)、最後の3行目ですね、「子供たちの笑顔が常に絶えない希望と優しさに満ちた豊かな社会であることを願い策定した」と。これを策定して、将来こうなりますよ、2人で高齢者を1人養う、この子供たちは笑顔も出せませ

んよ。ですから我々が今言っているのは、こういう策定をするときに、少子化対策というのはキーワードなんですよ、沖縄にとっては。ですから全国よりも合計特殊出生率が高いからといって沖縄は少子化ではないわけではないんですよ。沖縄は少子化に向かっていると、我々はこれを福島少子化対策担当大臣に言ってきましたよ。ですから沖縄は基地問題だけではないと。この少子化というのは大きな特徴なので、それを政府としてしっかりとその部分をモデル地域に指定することによって、日本全体の少子化に歯どめがかかるという大きなポイントを沖縄が握っていると我々は思っているんですよ。そこを大義上予算がないとか云々ではなくて、私は20年後を見据えるんだったらまさに少子化ですよ、少子化をどうするんですかと。今のままだったらこうなりますけれども、私たちはそうさせませんよという計画をつくってほしい。そういうことをつくと、いや2人で1人を見るのではなくて、最低でも4人で1人を見るという形にもっていきますということを具体的に示してもらわないと、今我々がこの町にそれを示して、20年後間違いなく2人で1人を見るよといったら、もうみんな厳しいですよ。そこはどう思いますか。

○川上好久企画部長 まさにこれは赤嶺委員のおっしゃるとおりで、人口減少、少子化という大きな流れは、これはやがて沖縄にも押し寄せてくるわけです。今、20年ぐらい沖縄はおくれているわけですがけれども、やがて来る。だからこそこういうビジョン、そしてまた計画が必要なんだろうと。問題意識はそれはもう一緒でございます。これから具体的な計画を策定する中で、またいろんな御意見もいただきながら具体的な対策、検討を進めてまいりたいと思います。

○赤嶺昇委員 ぜひ、今この少子化というのが非常に大きなキーワードで、沖縄にとってこれは一資料に過ぎるというのではなくて、言葉だけで子供たちが悲しまないような状況にしないというのではなくて、具体的に、そしてもう一つ先ほど言いました他府県では若者がみんな都市部に行って過疎化していると、沖縄の若者は沖縄に非常にこだわって、これは別に皆さんのおかげではなくて沖縄の風土であったり、親を思う心であったり、それはいいことなんですよ。そこに教育長の役割も出てくるし、もう一つは子育て世代なんですよ。今こんなに苦しい状態で待機児童も多い、保育所にもはいれない、学童もやっと全国並みになってきた、今子育て世代が頑張っているから、これだけ子供がいるんですよ。今ここに光を当てないでどこに当てるんですかという話なんですよ。それをこの沖縄21世紀ビジョンに示さない限り、若者はついていきませんよ。そこも踏まえてやっていただきたい。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

浦崎唯昭委員。

○浦崎唯昭委員 こういう沖縄21世紀ビジョンの中で20年後を見越した行政を想定されているということは、全国にもそういう例はあるんでしょうか。

○川上好久企画部長 ございます。

○浦崎唯昭委員 具体的にお話ししていただけますでしょうか。

○川上好久企画部長 手元にはないのですが、本県と同じような形で、構想という形をつくって、その下に基本計画、10年単位をつくっていくとか、そういうパターンが結構ございます。

○浦崎唯昭委員 あるようでありますけれど、行政のある意味では勇気のある仕事だと思うんですよ。来年のことをしゃべると鬼が笑うという時代に、20年先を見越して、20年後どうなっているかを的確に当てることはなかなか難しい時代の中で、白日のもとに全国にこれはインターネットでも流れるわけですよ。こういうものをやられるということは、私は行政として勇気ある行動だと思っておりますので、ぜひ頑張ってもらいたいと思っておりますけれど、今日までこの議論は日数にしてどれくらいやられてますか。経過を説明してください。

○川上好久企画部長 一昨年10月からとなっております。

○浦崎唯昭委員 私も昨年の11月定例会の代表質問で、沖縄21世紀ビジョンについて話させていただきました。その中で、そろそろいろんな意見を入れながら、まとめていかれる時期ではあるのかなと、私はこのように思っております。委員長にはその辺の整理をやっていただければと思っております。そういう中で、21世紀の沖縄県が、国家の中で果たすべき役割というのは、この中からどのように見えてくるんでしょうか。

○川上好久企画部長 簡単に言える回答ではないのですが、これまでの4度の振興計画の中の目標というものの変遷をたどってまいりますと、最初の2回、第1次沖縄振興開発計画と第2次沖縄振興開発計画は、これは格差是正と自立

的發展の基礎条件整備でした。第3次沖縄振興開発計画に至って初めて、我が国及びアジア地域に寄与する特色ある地域と、要するに日本の中に、ある意味役割を果たす地域としての目標が設定をされてまいりました。これが今回の沖縄振興計画の中に位置づけられております。そして、今回の沖縄21世紀ビジョンの中では、やはりそういう大きな流れを踏まえて国際交流というものの中で、沖縄県が果たすべき役割というものが位置づけられているということが考えられていると思います。

○浦崎唯昭委員 ぜひ果たすべき役割をしっかりと大きな目で見ることができるよう、そういうビジョンをつくってもらいたいと思いますけど、私が考えるに、やはり排他的経済水域というものが東西1000キロメートル、南北400キロメートルですか、それが沖縄県の大きな財産でなかろうかと、同時にやはり返還されてくる基地の跡地利用、その辺も含めながらぜひ沖縄21世紀ビジョンの中で生かしていただくようによろしくお願いします。

○当銘勝雄委員長 ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」と呼ぶ者あり)

○当銘勝雄委員長 私一委員長のほうから、少し参考になる話をしておきたいと思います。第1次沖縄振興開発計画を私は企画部で担当しておりましたが、先ほどビジョンの性格についていろいろとありました、今後社会的状況が変わったときにどうするのとか、第1次沖縄振興開発計画のときには、いろいろと議論して、天変地異であるとか、ことしみたいに世界的な経済不況とかあるわけですから、そういう意味では、ローリングシステムを入れるというのが普通だと思います。そこら辺も含めて検討していただければと思います。

質疑なしと認めます。

以上で、企画部関係の陳情2件及び沖縄21世紀ビジョン(仮称)(案)についての質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

休憩いたします。

(休憩中に、執行部退席)

○当銘勝雄委員長 再開いたします。

次に、先ほど審査した沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）について、議員提出議案として決議を提出するかどうかについて、休憩中に御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）について決議を提出するかどうか及び文案・提出方法等について協議した結果、沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）について議員提出議案として決議を提出することで意見の一致を見た。なお、当該決議については、本日の委員会審査の内容を踏まえた上で、具体的な項目や内容、表現方法等を検討する必要があることから、3月8日月曜日までに決議に盛り込むべき事項等を各委員が委員長に提出し、委員長が整理した上で決議（案）を作成して、再度委員会を開催し文案等を改めて協議することで意見の一致を見た。）

○当銘勝雄委員長 再開いたします。

沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）に対する決議の今後の取り扱いについては、休憩中に御協議いたしましたとおりに決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○当銘勝雄委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次に、審査日程の変更についてを議題に追加することについては、休憩中に御協議をお願いいたします。

意見の一致を見たときは、本件を議題に追加し、諮ることといたします。

休憩いたします。

（休憩中に、審査日程の変更についてを議題に追加することについて協議した結果、本件を議題に追加して、直ちに審査を行うことで意見の一致を見た。）

○当銘勝雄委員長 再開いたします。

審査日程の変更については、休憩中に御協議いたしましたとおりに、議題に追加し、直ちに審査を行いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○当銘勝雄委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

審査日程の変更についてを議題といたします。

2月26日の委員会において決定した審査日程では、次回は、3月23日に、本特別委員会を開催することとなっておりますが、先ほど協議いたしました沖縄21世紀ビジョン（仮称）（案）に対する決議の取り扱いを改めて協議する必要があることから、この際、審査日程を変更の上、新たに日程を追加し、次回は、3月11日 木曜日の午後1時から委員会を開催することにしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○当銘勝雄委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次回は、3月11日 木曜日 午後1時から委員会を開きます。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

委員長 当 銘 勝 雄